

インパクト志向金融宣言 プログレスレポート

2022

Progress Report of Japan Impact-Driven Financing Initiative

インパクト志向金融宣言 プログレスレポート2022 発行にあたって

2021年11月29日、「インパクト志向金融宣言」は、
金融機関21社の経営トップの署名により、活動をスタートしました。

この宣言は、民間金融機関が組織の目的として、環境・社会課題を解決するという意図（インパクト志向）を持ち、金融機関の経営を推進するとともに、投融資先の生み出す環境・社会への変化（インパクト）の測定・マネジメント（Impact Measurement and Management、略称「IMM」）を実践し、投融資活動や金融商品提供を推進するというものです。署名機関が協働し、活動の持続的発展、我が国の金融業界全体への波及、海外との連携に努め、我が国の金融業界が自律的・持続的にインパクト志向の投融資を発展させていくような状況を目指します。

2021年12月17日に第1回の代表者総会を開催して以来、運営委員会、ワーキングレベル会合（全社実務者会合）を重ね、運営体制及び「変化の理論（Theory of Change）」を確定しました。さらに、署名機関が主導する7つの分科会が立ち上がり、活発な活動を続けています。

2022年10月1日現在、署名機関は38機関に達しました。
規模や業態、対象とするアセットクラスも異なる、多様な金融機関が署名しています。
宣言から1年が経過するのを機に、ここに「インパクト志向金融宣言」の活動状況と成果をご報告いたします。

2023年1月
インパクト志向金融宣言事務局

目次

インパクト志向金融宣言プログレスレポート 2022 発行にあたって	01
インパクト志向金融宣言について	03
インパクト志向金融宣言本文	03
インパクト志向金融宣言の戦略・Theory of Change (TOC)	04
インパクト志向金融宣言の運営体制	04
特集 インパクト志向の金融が社会を変える	05
運営委員会委員長・運営委員会副委員長・アドバイザー・事務局による座談会	05
インパクト志向金融経営とは	09
インパクト志向金融宣言の2つの原則	09
インパクト志向の金融を業務全体に浸透させるために	09
インパクトファイナンスの定義 / 残高	10
インパクト志向金融宣言の背景・目的、インパクトファイナンスの定義	10
プログレスレポートにおけるインパクトファイナンスの算入基準	10
インパクトファイナンス算入基準のマトリックス	11
2022年9月末 インパクト志向金融宣言署名機関のインパクトファイナンス残高	11
分科会活動報告	12
定義・算入基準分科会	12
インパクト測定・マネジメント (IMM) 分科会	13
ソーシャル指標分科会	13
アセットオーナー・アセットマネジメント分科会	14
地域金融分科会	14
ベンチャーキャピタル分科会	15
海外連携分科会	15
署名機関紹介	16
2022年10月1日時点 署名機関一覧	16
インパクトファイナンス残高の見方	16
署名機関報告	17
インパクトファイナンス残高 各機關注記	44
編集後記・事務局紹介	45

インパクト志向金融宣言について

金融機関のパーパスをインパクト志向に変革

インパクト志向金融宣言は、各金融機関の経営トップが自ら署名することを条件としています。この宣言は、単にインパクトファイナンスの個別の投資事例や商品を増やすだけでなく、金融機関、金融業界のパーパスそのものをインパクト志向に変革していくことを意図しているからです。

深刻化する地球温暖化問題、達成が危ぶまれる持続可能な開発目標（SDGs）、コロナ感染危機によってあぶり出されたデジタル化・医療制度改革の遅れなど、内外の環境・社会課題は山積しています。こうした課題の解決には、政府・自治体・国際機関による公的資金だけでは到底対応できません。民間資金による投融資を、環境・社会課題に取り組む企業に、より積極的に振り向けていく必要があります。インパクト志向金融宣言は、国の政策に拠らず、金融機関が自ら自主的・自律的に行動する点も重要です。

金融機関が扱う資金の流れをインパクト志向に変革していくためには、金融機関間の競争だけでなく、健全な協業も必要になります。インパクト志向金融宣言を通して、規模や業態の異なる金融機関が組織を横断して連携し、インパクト志向の投融資を推進していきます。



インパクト志向金融宣言ホームページ / <https://www.impact-driven-finance-initiative.com>

インパクト志向金融宣言 本文

01 金融機関が社会から期待されている役割を果たすためには、その経営においてインパクト志向を持つことの重要性を理解しており、インパクト志向の投融資^{※1}を各参加金融機関において実践するように取り組んでいく。

02 金融機関がその投融資活動を通じて生み出すインパクトを可視化し、投資戦略や投資判断に活用しインパクト創出に向けた努力を継続することが必要であると考えており、IMM^{※2}を伴う投融資活動や金融商品の提供を推進する。

03 以上の取り組みに関して、それぞれの組織の状況に応じて自らの計画を策定したうえで、実践されたベストプラクティスや推進上の課題を署名者間で共有・議論することを通じて、この活動が持続的に発展できるように運営していく。

04 IMMの質の向上やインパクト志向の投融資の量的拡大に向けて、署名金融機関のワーキングレベルで、意見・情報交換および必要な調査研究など、協調的な活動を行っていく。

05 本宣言に参加していない金融機関を含む我が国の金融業界全般にインパクト志向の金融機関経営の在り方やIMMの取り組みが波及していくように協調して活動を行う。

06 海外で取り組まれているインパクト志向の投融資やIMMの推進にかかるイニシアティブに意欲的に参加し、国際的なインパクト志向の投融資の推進に貢献するとともに、我が国からの発信を積極的に行っていく。




07 この活動を、我が国金融業界が、自律的にインパクト志向の投融資を持続的に発展させることができるようになるまで継続する。

※1 ここで言う「インパクト志向の投融資」とは、GSG 国内諮問委員会の定義する「インパクト投資」と同義である。融資・債券・上場株式・未公開株式などあらゆる金融形態を含む。

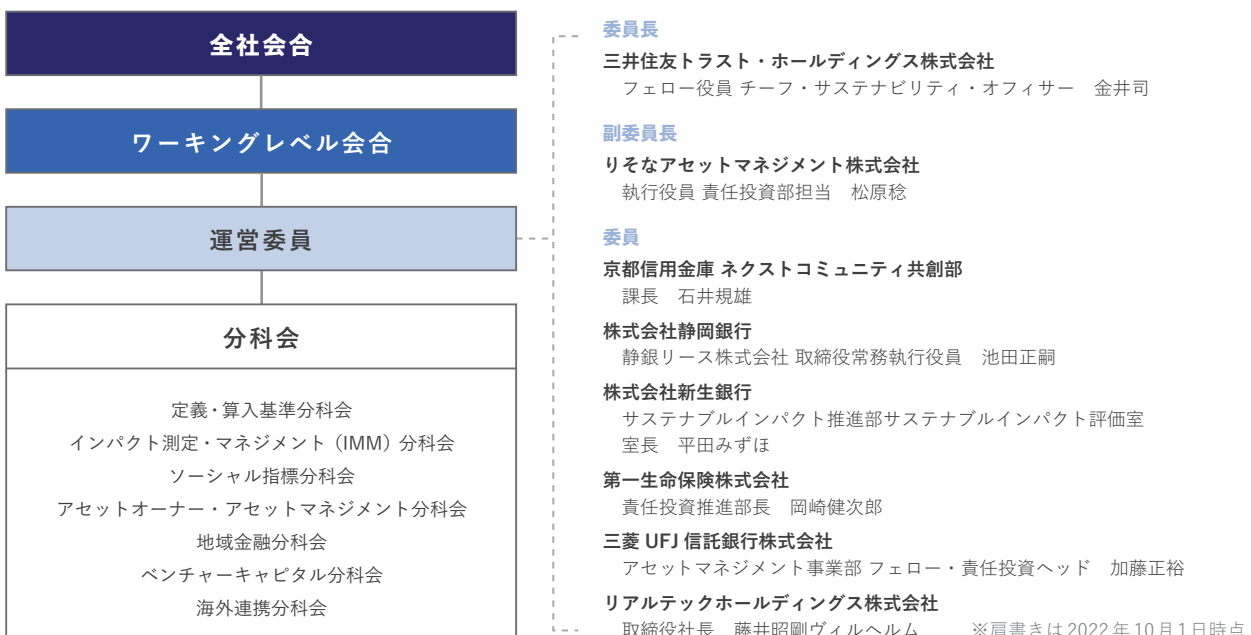
※2 「インパクト測定・マネジメント (IMM)」とは、金融機関がその投融資活動を通じて生み出すインパクトを測定して可視化するとともに、戦略の策定や投資先とのエンゲージメントを通じて創出されるインパクトを管理することを言う。

インパクト志向金融宣言の戦略・Theory of Change (TOC)

- 個別投資における IMM の実践を積み上げていくことにより金融機関の経営をインパクト志向へと変革させていくことを基本戦略に掲げる一方、インパクト志向金融の経営を推進することを通じ、金融機関の業務全体にIMMを伴うインパクト志向の金融を拡大させていくという、トップダウンとボトムアップの双方からのアプローチをとる。
- この戦略を複数の金融機関に横断的に推進していくことで、金融機関が扱う資金の流れを可能な限りインパクト志向へと変革させていくことを目指す。

Vision つくりたい未来	金融機関が扱う資金の流れを可能な限りインパクト志向へと変革させ、環境・社会課題を自律的に解決しうる持続的な資金循環を生みだしていく			
Mission 私たちの使命	金融機関横断で、インパクト志向の追求と IMM の実践に向けた取り組みを協同して推進していく			
Strategy 戦略	リターンとインパクトの同時実現を伴うインパクトファイナンスの個別事例を積み上げていくことを通じ、金融機関の業務全般におけるインパクト志向金融経営の実現、その拡大を目指す			
	1 知る・つながる 業界の知の向上・ 海外との連携 	2 広める・知らせる 量的な拡大 	3 高める・深める 質的な向上 	4 つなげる インベストメント チェーン全体の巻き込み
主な 活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 国内外のベストプラクティスや最新状況を知る 海外の先進的なプレイヤーとつながる 	<ul style="list-style-type: none"> インパクト志向金融並びにインパクトファイナンスに関する周知活動 署名機関の拡大 	(アセットクラス別に) <ul style="list-style-type: none"> 質の高いIMMの実践 ベストプラクティス創出 インパクトパスウェイの可視化 	<ul style="list-style-type: none"> アセットオーナーとの連携推進、エンゲージメント 個人投資家を動かす仕掛けづくり ディールフロー拡大 (投資先エンゲージメント)

インパクト志向金融宣言の運営体制



インパクト志向金融宣言発足から約1年が経ちました。署名機関・賛同機関も増え、金融におけるインパクト志向の広がりを見せています。今後、さらに実効性を高めるために何が必要か、金融機関は何を目指していくべきか。宣言の運営に携わる主要な関係者が話し合いました。

≫ 想定以上の署名を得て、順調なスタートを切る

事務局・小笠原由佳（以下、小笠原）：はじめに、インパクト志向金融宣言発足からこれまでの活動状況について、それぞれのご感想をお聞かせください。

アドバイザー・水口剛氏（以下、水口）：とても順調と言えるのではないのでしょうか。特に各分科会の活動が活発で、海外とも交流できている点が素晴らしいと思います。

運営委員会委員長・金井司氏（以下、金井）：ちょうどインパクトファイナンスが注目を集めつつあるタイミングで発足したこともあり、そのコンセプトを広める媒体としての役目を担っているのではないのでしょうか。金融庁とGSG国内諮問委員会が共催する「インパクト投資に関する勉強会」ともうまく連携できています。水口先生がおっしゃるように、各分科会も、活動期間数ヶ月とは思えないほどの成果を挙げている。総論としては、成功に「大」を付けてもいいんじゃないかと思っています。



インパクト志向金融宣言

運営委員会委員長 /
地域金融分科会座長

三井住友トラスト・
ホールディングス株式会社
フェロー役員 金井司

小笠原：それは事務局としてもうれしいお言葉ですね。

運営委員会副委員長・松原稔氏（以下、松原）：21機関の署名でスタートして、もうすぐ40機関を超えそうな勢いです。これほど多くの機関が賛同してくださったことに、まず感謝したいですね。

小笠原：取り組み当初は、5機関集まったら宣言を発表しようという想定だったと記憶しています。正直に

言って、これほど多くの賛同をいただけたとは思っていませんでした。

松原：そして、その署名が経営トップのものであることが、大きな意味を持ちます。組織を挙げてインパクトファイナンスに取り組むという意思表示ですから。さらに、次のステージに向けて、金融機関同士が切磋琢磨して協働していく枠組みが出来つつあります。非常にいい滑り出しだと思っています。

金井：金融業界内部でずっと見てきた立場からすると、結局、SRI（社会的責任投資）に戻ってきたような印象があります。かつて、SRIはリターンが上がらないとして封印されてしまったけれど、その後ESG投資が注目を集め、実際にリターンを上げるようになってきました。90年代後半は「ダークグリーン（サステナビリティ目的）」ではリターンが低くてダメだから「ライトグリーン（サステナビリティ考慮）」でリターンを追求しようと言っていたのが、今や欧州では完全に逆転して「ダークでなければダメだ」となっている。ここ20年の停滞の時期は、次のステップに進むための重要な踊り場だったんですね。20年前、受託者責任を議論していたときだったら、多くの機関から「こんな宣言はとても受け入れられない」と言われていたんじゃないのでしょうか。こんなに多くの賛同をいただけたとは、信じられないような気持ちです。

水口：おっしゃる通り、いわばSRIの悲願を20年かけて実現した、ESG投資で裾野を広げてきた方たちの努力が実を結びつつある、ということですね。そしてようやく、インパクトの追求が主流になってきた。その通りだなと改めて認識しました。

≫ これからの官民連携は、民が主体性を持つべき

事務局・安間匡明（以下、安間）：この宣言の取り組みは、政府が「骨太の方針」に社会的インパクト投資の推進を掲げる以前から始まっています。主導的役割を担う金融機関が、自発的、内発的な動機で、誇りを持って進めてくださっている点が重要だと思っています。

松原：金融は、これまでずっと官から規制を受けてきた業種です。「Don't」つまり「〇〇をしてはいけません」という枠組みの中で仕事をしてきた。しかし、これからは「Want」「Wish」に向かわなければならないと考えています。安間さんがおっしゃるように、官が用意したものではなく、民が自ら、金融システムを通じてどんな社会をつくっていくかを考える。そのことこそが金融システムそのものの発展につながるんだ、という気付きを得たように思います。

インパクト志向金融宣言
運営委員会副委員長 /
ソーシャル指標分科会座長

**りそなアセット
マネジメント株式会社**
執行役員 松原稔



水口：「Don't」は強制できるけれど、「Wish」は強制できませんよね。松原さんの言う「気付き」が連鎖していかなければならない。

松原：「Wish」に基づいた金融システムのありかたを、インパクト志向金融宣言で示せるといいですね。

安間：本来、政府が完璧な規制を敷いていれば、新自由主義の原理で健全な社会が成り立つはずでした。それがうまく機能しなかったことが、ここ50年の反省だと思います。社会や環境の問題が経済に重くのしかかり、経済的にも成長できなくなりました。自国の経済成長力が落ちると、最も大きな悪影響を被るのが金融界です。なかでも大手金融機関です。だから大手金融機関が一番身にしてみても、環境・社会の課題に取り組むインセンティブを持っているはずなんです。これからの官民連携は、民が主導していかなければならない。われわれが率先して社会・環境のグランドデザインを描き、政府に協力を求める。そういう時代になっているんじゃないでしょうか。

金井：国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP-FI) の人に「なぜ金融なんですか？」と尋ねたら、はっきりと「効率的だから」と答えました。これだけ産業が多岐にわたり、技術も複雑になっている時代に、国際機関や政府がすべてにきめ細かく対応することは難しい。お金の流れを通じて社会に全体最適を働かせる、金融の役割に期待されているわけです。そう考えると、金融は、その仕事によって社会をどう変えるべきかを

自ら考え、主体的に行動しなければなりません。これまで金融業界には「お金を流した先に立ち入ってはいけない」という暗黙の了解がありました。融資先も「借りた金を返しさえすればいいだろう」という認識だったと思います。しかし、正しいものに正しくお金を流すのが金融の役割ならば、その先に踏み込まざるを得ない。では、お金を流す先に何があるかといえば、それはインパクトそのものです。インパクトファイナンスとは、思考停止していた金融機関が、その思考を開放することだと思っています。

≫ インパクト志向とは、金融の概念の変革である

金井：EUタクソノミーとインパクトファイナンスはよく似ていると思います。前者は官がインパクトを規定して、情報開示によって誘導しようとしている。後者は民間がインパクトを定義する。官製か民間の自主性の違いに過ぎません。私が懸念するのは、日本において、経済界の自主性に任せたままで、果たして野心的なインパクトが創出できるかどうかです。

水口：インパクト志向を持つ金融機関の力が強ければ、市場に任せておけばいいのですが、相対的に実業界の力の方が強くなると、懸念はありますね。実のところ、EUタクソノミーを日本の企業にあてはめてスクリーニングすると、数社しか残らないという分析結果もあります。それではそもそもポートフォリオが組めない。かといって、妥協してはインパクトは出せません。市場メカニズムでインパクトを出していくためには、金融がもっと発言力を持たなければならないと思います。

**インパクト志向金融宣言
アドバイザー**

高崎経済大学
学長 水口剛



金井：そのためにはやはり、お金の流れの先に踏み込む必要があります。例えば、産業界では各社がさまざまな技術を持っているのに、相互に連携できず、単発のままで終わっている例が散見されます。個々の企業の技術をサプライチェーンに組み込む横のつながり

が、日本は弱いと思います。金融機関には、おそらくそれをつなぐ力があると思います。だから、ただお金を貸すだけではいけない。技術を学び、産業全体のトランジションを構想したうえで、時には官も巻き込んでブレンデッド・ファイナンスを組むといったことも必要でしょう。経済産業省がトランジション・ファイナンスを掲げるからやるのではなく、金融機関が自らリスクを取って、テクノロジーの分野にまで踏み込む度量が求められていると思います。

水口：金融機関自らが産業や技術について学ぶことで、発言力を高めるといことですね。

松原：私も金井さんに賛成です。金融がサプライチェーンやバリューチェーンを把握し、全体的なグランドデザインを描いてみせる覚悟を持たなければならない。戦前の金融は産業を進展させてきたわけですが、戦後は厳しい規制環境の中で独自性が発揮できない状況でした。しかし、ここへ来てもう一度、マズローの欲求5段階説の先にある「自己超越の欲求」まで昇華したうえで、社会課題を解決する大きな役割を果たしていかなければならないのではないのでしょうか。

水口：仮に、政府が完全に外部不経済をコントロールできる枠組みをつくれる世界があるとすれば、金融の役割はリスクとリターンだけで語れます。金融の理論ではそうになっています。ところが、現実はそうではないから、インパクト志向が求められるようになったわけですね。リスク・リターン・インパクトは3軸と言いますが、インパクトは金融の外側に生じるものです。その外側に生じるものをもって金融が評価されるようにならないと、このフレームワークは完成しません。ですから、このインパクト志向金融宣言というのは、単に経営をインパクト志向にするだけではなく、金融という概念そのものを変革することだと言えるんです。

>> 地域金融機関に見るインパクト志向の拡大

金井：地方銀行によるインパクトファイナンスの取り組みにも注目したいですね。当宣言の署名機関である静岡銀行さんが先導役となり、地銀界には非常に早いスピードでインパクト志向が広まりつつあります。

水口：それは、地方がそれだけ疲弊しているという現実と裏腹なのかもしれませんね。社会を取り巻く状況が悪化すると、金融がインパクト志向にならなければ、社会そのものが保たなくなってしまう。

金井：サプライチェーンに関していえば、東北地方のある地銀が手掛ける洋上風力発電の事例があります。東北は洋上風力発電の適地なんですね。そして、洋上風力発電は数万点もの、ものすごい数の部品を要する。

そこで、その銀行は10年前に風力発電事業者の設立に加わり、地元企業を束ねたプラットフォームをつくってサプライチェーンの構築に乗り出しています。これは地元をよく知る地域金融機関にしかできないことですし、地元経済や環境や雇用への好影響が期待できます。これこそがインパクトですよ。

松原：地域金融機関が自らのKPIの起点を地域経済のGDPに設定し、その拡大のために何ができるのかを議論するケースも増えていきますね。域内のGDPは、地域金融機関の業務純益に直結しますから。これがインパクトファイナンスになったり、時にはブレンデッド・ファイナンスになったりしています。

金井：県のGDPの拡大に金額ベースでコミットしたり、銀行業高度化等会社で自ら地域新電力を設立したりする、アグレッシブな地銀もありますね。

松原：彼らには、私も注目しています。

>> 金融機関同士が連携するプラットフォーム

金井：このインパクト志向金融宣言のイニシアティブについて、もう一つ特筆すべきことは、ベンチャーキャピタルと銀行が席を同じくしていることです。この両者が、金融の根幹となる戦略について同じテーブルで議論するなんて、今までは考えられませんでした。

安間：金融機関が横断的に協調し、しかも、おのおのが自らのノウハウを惜しげもなく共有して下さっている。相互の信頼関係が構築されて、小さいながらも新しい価値が創造されています。われわれ事務局としてもコミットメントしていきたいところです。



インパクト志向金融宣言
事務局

一般財団法人
社会変革推進財団 (SIIF)
エグゼクティブ・アドバイザー
安間 匡明

小笠原：営業現場では競合している金融機関同士が、皆さん驚くほど率直に、自らの課題や悩みを開示してくださっていると感じます。対話や相談の場が生まれ、コミュニティーが育まれていることは、事務局としても本当にうれしいですし、大切にしていきたいです。

水口：このイニシアティブそのものが、一種のソーシャルキャピタルになっているんですね。それは大きな成果です。ソーシャルキャピタルは、つくるのは大変だけれど失うのは簡単なので、お互いの信頼を大事にしたいですね。

金井：地方の支店を回っていると、インパクトファイナンスという用語を初めて耳にするような営業担当者がとてもナチュラルに「それはすごくいいですね」と感想を述べてくれるんです。若い人に、インパクトは当たり前のように受け入れられる。そういう意味では、私はインパクト志向金融の将来を楽観視しています。

松原：私も同じように実感しています。私たちも昨年インパクトファンドを設定したんですが、そのことで投資先企業が「意図」をより明確にただけでなく、ファンドマネージャーたちが一層輝き始めたんです。金融の目的を自覚し、企業と一緒に未来をつくるんだという、勇気とパッション、ミッションを得たと言うんですね。これからはZ世代を中心に、金融のあり方が変わっていくのではないのでしょうか。

≫ 経営トップ同士がインパクトを語り合う場を

水口：今後の課題は、むしろ経営トップの側にあるのかもしれないね。おそらくこれからも「金融庁も推進していることだし、まずは署名しておこう」という機関は増えるだろうと思います。2年目以降のポイントは、実際の経営に、どれだけ本質的なインパクト志向が組み込まれていくかです。

松原：署名機関が増えれば、それぞれの熱意や本気度、行動に差が開いていく可能性はあるでしょうね。それは私も危惧しているところです。

安間：一番大事なのは、インパクト志向金融のトップランナーに牽引していただくことではないでしょうか。つまり、ボトムアップだけではなく、トップの取組も引き上げる。トップランナーにはどんどん前に進んでいただき、フォロワーはそれを学びながら、プラットフォーム全体として底上げを目指せばいいと思います。

水口：戦略としては正しいと思います。ただ、最終目標が「金融全体の底上げ」にあることを忘れてはいけません。トップの数社だけでなく、金融システム全体にインパクト志向を組み込んでいかなければならない時代になっているんじゃないのでしょうか。

安間：そのためには、インパクト志向金融経営の分科会をつくる必要があるかもしれません。インパクト志向の金融を推進している経営者が座談会を開いて、対外的に発表できるといいですね。そうすれば、他の金

融機関の経営者も触発されるのではないのでしょうか。併せて、3年後、5年後を見据えた具体的な中間目標を描くべき時期に来ていると思います。

水口：中間目標は必要だと思いますし、トップミーティングも大賛成です。ぜひやっていただきたいですね。

金井：私たちは経営会議で署名をしたんで、結構大変なんですよ（笑）。一つ一つ経営会議でコンセンサスを取る必要があるので、フレキシビリティには欠けるかもしれませんが、会社としてのコミットメントは担保されています。

水口：インパクト志向金融が世の中に根付くためには、各金融機関のトップがインパクト志向になるしかないわけですね。そのための仕掛けとして、定期的にトップミーティングを持てるといいですね。日本版ダボス会議のような。年に1度トップが集まって、環境・社会課題を解決するための金融の役割について話し合い、自社に持ち帰る。本当に力を持っている人たちが意図を持たなければ、金融は変わらないでしょうから。インパクト志向金融の理論的な枠組みもどんどん変革していく必要がありますが、既存の金融に寄り添ってハードルを下げるようなことはあってはならないと考えています。

松原：金融はシステムの一機能ではなく、日本社会のオーナーシップを持つべきだと思います。よりよい社会をつくることによって、金融もまた、持続可能になる。協働のための枠組みとして、インパクト志向金融宣言の役割も、これからますます重要になってくるでしょう。

安間：今後は、水口先生をはじめとした経済学者の方たちにも、もっと参画していただく必要があると思います。学会も巻き込んで、金融のセオリー・オブ・チェンジを目指したいですね。

小笠原：今日はたいへん有益で、希望を持てるご意見をたくさんいただきました。2年目に向けて、事務局もさらに力を尽くしたいと思います。どうもありがとうございました。

インパクト志向金融宣言 事務局

一般財団法人
社会変革推進財団 (SIIF)
インパクト・オフィサー
小笠原由佳



インパクト志向金融経営とは

インパクト志向金融宣言の2つの原則

インパクト志向金融宣言には、2つの原則があります。

1つ目は、金融機関における個別の投融資案件におけるインパクト測定・管理（Impact Measurement and Management、IMM）の実践です。これは、個別案件を通じた取り組みであり、かつ、実務部署が投融資を開発・組成するボトムアップの取り組みです。

2つ目は、「インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み」です。本宣言では、これを「インパクト志向金融経営（Managing Financial Organization for Impact）」と略称しています。これは、個別の部署や商品レベルではなく、金融機関の業務全体において、インパクト志向の金融を経営戦略として推進するものです。

個々の金融機関におけるインパクトファイナンスは、その件数や金額において、金融機関の投融資残高のわずかに一部に過ぎません。特に、取引先数が多く、投融資残高が大きい大手金融機関にとっては、インパクトファイナンスを急速に100%にすることは不可能に近いでしょう。また、ベンチャーキャピタルファンドにおいても、既に設置されているファンドの多くは、インパクトファンドではありません。個々の金融機関が、その一部の業務においてポジティブなインパクトの創出を行っていても、大半の業務でネガティブインパクトを削減せずにいれば、機関全体として環境・社会課題解決に貢献しているとはみなされません。

インパクト志向の金融を業務全体に浸透させるために

上記のような状態を改善するため、インパクト志向の金融を業務全体に浸透させる経営としての取り組みが必要です。IMMを伴うインパクトファイナンスの件数と金額を増やすだけでなく、一般の投融資においても、IMMの有無に関係なく、ポジティブインパクト創出とネガティブインパクト削減に向けた努力が必要です。

例えば、投融資判断におけるネガティブスクリーニングの強化や、ESGのスクリーニングを経た投融資案件のデューデリジェンスをこれまでよりも厳格に行うことを通じ、新規投融資においてネガティブインパクトの削減が可能です。また、既存の投融資案件において、新たに認識された環境・社会リスクに関して、投融資先に対しエンゲージメントを行い、投融資先の対応改善を促すといった対応も必要となるかもしれません。

気候変動問題に関しては、2050年のネットゼロ排出目標に対して、投融資先企業ごとに、Paris Aligned Investment Initiativeに適合しているかどうかを審査し、エンゲージメントを強化すること等が挙げられます。サプライチェーンにおける人権リスクを従来よりも詳細にモニタリングして、大きなリスクが見つかった際には改善を求めることも必要になるかもしれません。

このような取り組みには、経営陣のコミットメントが求められます。取締役会や経営会議において、新たな投融資判断の基本理念・原則を定めるとともに、原則に基づいた執行を促すための審査規則やガイドラインの作成が必要となります。大型案件やリスクの高い案件では、投融資審議会等の社内の会議体のルールを定め、また、環境・社会リスクを審査する部署の人員強化を行わなければなりません。本店営業部の大規模案件だけでなく、支店レベルの投融資業務を含めて、金融機関における業務全体で整合的・統一的な目線でのインパクトの管理が行われる必要があります。

このような取り組みは、一朝一夕には実現できないため、金融機関の信用やレピュテーションに影響を来すものや、金額・リスクの大きなものから徐々に進めていく必要があります。こうした段階的なアプローチのためには、ロードマップを作成し、着実に改善を促すための計画策定が必要です。

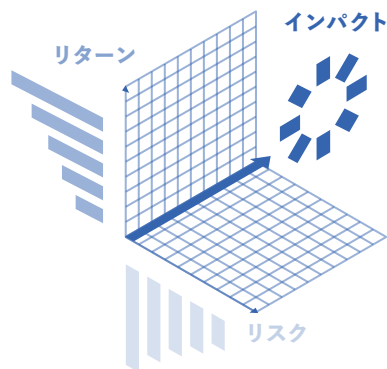
なお、インパクト志向金融経営を実現する仕組みには、多種多様な方法があります。例えば、価値報告財団の統合思考経営を投融資判断において徹底する、英国のスチュワードシップコードに倣って金融機関のパーパスや投資理念を定めてインパクトを実現する、顧客の求める価値を再定義し顧客の次世代を含めて従来よりも幅広く捉える等があります。また、VCファンドでは、既存のファンド運営で責任投資原則に署名する、等が挙げられるでしょう。

インパクトファイナンスの定義 / 残高

インパクト志向金融宣言の背景・目的、インパクトファイナンスの定義

インパクト志向金融宣言は、リターンとインパクトの同時実現を伴う「インパクトファイナンス」の個別事例を積み上げていくことを通じて、金融機関の業務全般におけるインパクト志向金融経営の実現、その拡大を目指しています。

「インパクトファイナンス」の定義は、既存のGIINの定義「経済的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的・環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資」に準じます。



インパクト投資の4要素

- 1 意図がある
- 2 経済的リターンと社会的・環境的インパクト
- 3 広範なアセットクラスを含む
- 4 社会的インパクト評価を行う

プログレスレポートにおけるインパクトファイナンスの算入基準

本プログレスレポートでは、署名機関の「インパクトファイナンス」の実績を量的に把握するために、「算入基準」を設定しました。

この「算入基準」は、インパクト測定・マネジメント（IMM）の実践レベルを外形的な基準に基づいて分類することにより、それぞれの「量」を把握し、可視化することを目的としています。

インパクトファイナンスのレベル

インパクトファイナンスには、ポジティブインパクト創出への「意図」（インテント）を持ち、それに基づいて「戦略」を描くこと、さらに、インパクトの「測定」を行い、インパクト創出に向けた「マネジメント」を実施することが求められます。同時に、もし重大なネガティブインパクトが生じうる場合は、それを「特定」し、ポジティブインパクトと同様に、測定・マネジメントしていくことが求められます。また、インパクトを透明性をもって測定し、投資家等に報告することが必要です。

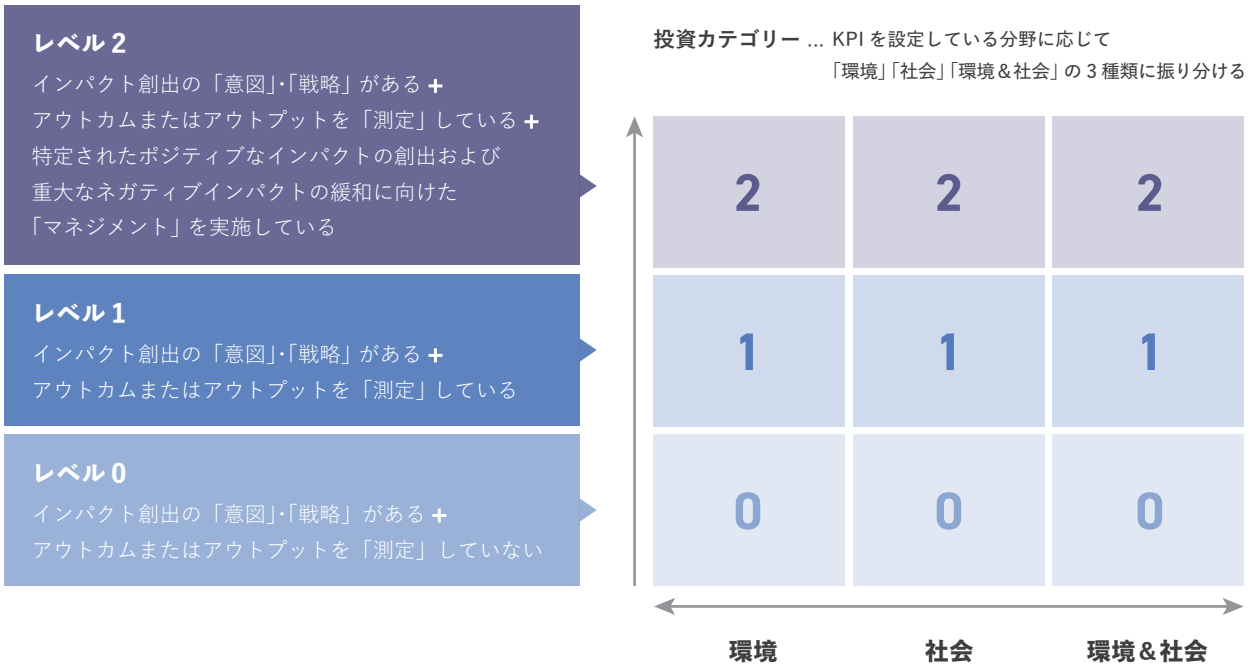
一方で、実際には「意図」「戦略」があっても「測定」に至っていないケースや、「測定」は行っているが「マネジメント」までは出来ていないケースなど、測定・マネジメントの実施レベルは様々です。本プログレスレポートでは、可視化する対象自体は広めに設定をした上で、「算入基準」においてはレベル別に分類しています。

具体的には、①「意図」「戦略」はあるが「測定」を実施していない場合（実際にはインパクトファイナンスとは呼べないが、その周辺に位置付けられる領域）を「レベル0（ゼロ）」、②「意図」「戦略」を持ち、アウトカム（インパクト）を測定しているものを「レベル1」、③ 測定に加え、インパクト創出にかかる「マネジメント」を実施しているものを「レベル2」に分類しました（次頁参照）。

インパクトファイナンスの投資カテゴリー

また、インパクトファイナンスの投資カテゴリーを「環境」「社会」「環境&社会」の3つに分類しました。「環境」は、温室効果ガス削減や生物多様性保全等、環境改善を主な目的とするもの、「社会」は、貧困対策、人権、地方活性化等、社会課題解決を主な目的とするもの、「環境&社会」は、広く環境・社会課題解決を目的とするもの、または「環境」「社会」には分類が困難なものです。振り分けにあたっては、どの分野にKPIを設定しているかで判断することとしています。

インパクトファイナンス算入基準のマトリックス




2022年9月末

インパクト志向金融宣言署名機関のインパクトファイナンス残高総額

インパクト志向金融宣言署名機関（2022年10月1日時点）のうち、インパクトファイナンス残高を公開しているもの（p17～参照）の合計額を下記に示します。3つの投資カテゴリーのレベル1と2を合わせた総額は3兆850億2700万円となりました。環境カテゴリーの残高が約5割を占めています。

レベル1+2
合計 3,850,027 百万円

環境 
合計 1,948,138 百万円

社会 
合計 409,671 百万円

環境 & 社会 
合計 1,492,218 百万円

2	111,471 百万円	68,243 百万円	730,198 百万円	909,912 百万円
1	1,836,667 百万円	341,428 百万円	762,020 百万円	2,940,115 百万円
0	428,595 百万円	832,639 百万円	499,816 百万円	1,761,050 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	1,948,138 百万円	409,671 百万円	1,492,218 百万円	3,850,027 百万円
0 + 1 + 2 合計	2,376,733 百万円	1,242,310 百万円	1,992,034 百万円	5,611,077 百万円

* 投資カテゴリーの振り分け及び投資残高の算出は各機関の判断に拠ります
* 外貨建てインパクトファイナンス残高については、各機関が日本円に換算しています
* 残高及び合計額は端数の処理によって微差が生じる場合があります

分科会活動報告

テーマごと、アセットクラスごとの課題を掘り下げるために設立した7つの分科会

インパクトファイナンスの手法や実践は、世界的にもまだ確立されているとは言い難い状況です。社会・環境課題は国や地域によっても多様であり、国内外の関係機関が相互に情報を共有し、連携しながら模索を続けていかなければなりません。また、インパクト志向金融宣言の署名機関は、それぞれ組織の規模も業態も、対象とするアセットクラスも異なります。同じようにインパクトを志向していても、共通の課題ばかりでなく、個々の取り組みにおいて異なる課題を抱えています。

そこで、インパクトファイナンスを巡る多様なテーマや、アセットクラスごとの課題について、より掘り下げた議論を行うため、分科会を立ち上げることとなりました。

2022年6月にスタートした分科会のテーマは「定義・算入基準」「インパクト測定・マネジメント (IMM)」「ソーシャル指標」「アセットオーナー・アセットマネジメント」「地域金融」「ベンチャーキャピタル」「海外連携」の7つです。各分科会のテーマは、署名機関からの要望・意見を踏まえて設定したものです。メンバーはそれぞれ関心のある分科会に自由に参加できるほか、分科会同士の連携も想定されています。発足後約半年が経過しましたが、いずれも参加金融機関が主導し、活発な活動が行われています。分科会がセミナーや勉強会を開催し、そこに他会のメンバーが参加するといった交流も起きています。

金融業界内でも、インパクトファイナンスの知識や課題は広く共有されているとは言えません。健全な競争はもちろん必要ですが、インパクトファイナンス業界の発展のために、組織の垣根を超えて、先進事例や互いの取り組み事例からの学びを共有することが、分科会の大きな役割です。ときに刺激を与え合い、ときに悩みを語り合うことで、インパクトを志向するコミュニティが育まれているようです。

※下欄は各会構成メンバー：★=座長、☆=副座長、以下、参加署名機関（社名 50 音順）、賛同機関

定義・算入基準分科会

インパクトファイナンスの投融资実績を適切に把握・発信するため、共通算入基準を策定

インパクト志向金融宣言において、署名機関のインパクトファイナンスの投融资実績を適切に把握し発信するためには、共通の算入基準が必要であるため、当該基準策定のために本分科会が設立されました。

本分科会では、幅広くインパクト志向のファイナンスを算入対象として捉えつつ、インパクト創出にかかる金融機関の意図・戦略・インパクト測定・マネジメント・追加性などの要素の有無に関して様々な差異・グラデーションがあることから、これを便宜的に分類するために基準を策定しました。「インパクト測定・マネジメント」の実践レベルは各参加金融機関や個別投融资プロダクトごとに異なるため、署名機関がこの基準に従って投資残高の分類を行い、プロGRESSレポートで投融资残高等の数値を公開します。

この基準では、インパクトファイナンスの前提となる意図や戦略があることを必須条件としたうえで、「測定」や「マネジメント」の実践レベルに応じて3段階に分類することとしました。なお、インパクトファイナンスの定義は、GIINによる既存の定義である「経済的リターンと並行してポジティブで測定可能な社会的・環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資」に拠っており、インパクトファイナンスの定義そのものは変更していません。定義や基準は時代に応じて変更されていくものであり、今後も、新たな議論やアップデートが必要となった際には、本分科会で議論を行っていきます。

アセットマネジメント One / みずほ銀行 / 三井住友トラスト・ホールディングス / 三菱 UFJ 銀行 / 日本アセアンセンター

インパクト測定・マネジメント（IMM）分科会

IMM のあるべき姿について、共通項と個別性の双方に目配りしながら整理する

インパクト志向を持った金融機関や企業は、IMM（インパクト測定・マネジメント）の理解、試験的運用から本格実施への一連の動きによって、IMM の実践を組織内部に定着させていくことが肝要です。インパクト志向金融宣言において、参加希望者・機関がもっとも多かったのが本分科会でした。グローバルレベルでも動きが速い IMM の先進の知見や事例を学び、自社に取り入れていこうとする意図が見て取れます。

こうした背景をもとに、IMM 分科会は、本宣言署名機関における IMM のあるべき姿について、基本的共通項を中心に置きつつ、アセットクラス、事業規模、個別の案件や投融資先企業の規模等による個別性に目配りしながら整理していくことを当面の目的としています。このため、IMM における海外の先進事例や署名機関の個別具体的実践と課題を共有し、ピアラーニング方式で分科会参加者・機関の共通理解を作り上げていく形で議論を開始しています。具体的には、IMM 全体像（類型、手法など）の把握、IMM 取り組みのメリットの整理、インパクト開示・報告方法、インパクトウォッシュの防止、IMM 実践を通じた金融機関自身のインパクト経営の促進、国内・海外の最新動向やベストプラクティスの共有、IMM 普及のための方策等を議論し、他分科会との連携を図っていきます。

アセットマネジメント One / ウィズ・パートナーズ / かんぽ生命保険 / キャピタルメディア・ベンチャーズ / 京都信用金庫 / GLIN Impact Capital / JP インベストメント / 静岡銀行 / 新生銀行 / 住友生命保険 / 第一勧業信用組合 / 第一生命保険 / 但馬信用金庫 / DG インキュベーション / ドリームインキュベータ / 日本ベンチャーキャピタル / ファストトラックイニシアティブ / 三井住友トラスト・ホールディングス / みずほ銀行 / 三菱 UFJ 銀行 / 三菱 UFJ 信託銀行 / 日本アセアンセンター

ソーシャル指標分科会

地域社会の課題解決と企業の持続可能性向上に寄与する視座・指標を検討する

金融機関の役割は、社会の持続可能性を高めるとともに、地域社会の主たる役割を担う企業の持続可能性を高めることです。Social 要因には、社会の発展と企業の持続可能性向上が密接に結びついています。

本分科会は、これまで地域社会の発展とともに企業が果たしてきた役割に加え、パーパス経営など企業の存在意義や目的を明らかにすることで、社会課題解決と企業の持続可能性を高める動きを後押しします。そのために、何が行動変容（セオリーオブチェンジ）につながるのかを考え、地域社会の希望を創出し、これらに関わるすべての人が「自分も社会課題の解決に主体的に関われるんだ」という手触り、手ごたえを感じられるような視座・指標を検討します。

当初の活動では、SDG インパクト等の世界的潮流、国内金融機関の事例などの情報を共有し、金融の業態や特性に応じた、各企業を見る視点、エンゲージメント手法を検討します。また、あらゆる企業が Social に起因する非財務価値の重要性を認識し、経営に浸透させるための仕組みや開示方法等も検討していきます。

将来的には、S 指標を中心に地域社会へのインパクトを生み出し、企業の行動変容を金融機関から働きかけていくための指標を検討します。ただし、同じ指標が良いということではなく、それぞれが抱えるテーマを出し合い、コアな共通因子を見付け、改善するための行動変容と社会へのインパクト創出を目指します。

★京都信用金庫 / ★☆りそなホールディングス / GLIN Impact Capital / JP インベストメント / 新生銀行 / 第一勧業信用組合 / 但馬信用金庫 / taliki / DG インキュベーション / ドリームインキュベータ / みずほ銀行 / 三井住友トラスト・ホールディングス

アセットオーナー・アセットマネジメント分科会

アセットオーナーにインパクトファイナンスに関心を寄せてもらうための取り組み

インパクトファイナンス推進のためには、リスクをとって投資をする投資家の意識や関心が極めて重要です。銀行による融資と異なり、上場株式、債券、オルタナティブでは、アセットオーナーの投資意欲が高まらなければ、資産運用会社の取り組みは空回りしてしまいます。我が国でも、一部の生命保険会社は既にインパクトファイナンスに取り組んでいましたが、業界での取り組みが本格化したのはここ数年であり、多くの保険会社の関心はまだこれからです。我が国の年金基金においては、公的年金・企業年金を問わず、インパクトへの関心は発展途上です。

本分科会は、アセットオーナーへの啓発を通じてインパクトファイナンスへの関心を引き出し、適切に投資してもらうために、何が必要かを考えます。資産の大きなユニバーサルオーナーには、インパクトファイナンスに強い関心を持つ論理的な理由があります。海外では、年金基金自身による取り組みとともに、GIIN・GSG による働きかけが行われてきました。また、インパクトファイナンスを組み入れたポートフォリオの構築手法の提供などについては、PRIが行ってきた ESG 投資の組み入れの支援の事例なども参考に検討していきます。さらに、インパクトの達成と適切なリターンの確保という 2 つの目的に合致する統合的な投融資判断手法についての取り組みも、アセットオーナーへの働きかけの観点から重要であると考えています。

★科学と金融による未来創造イニシアティブ／かんぼ生命保険／ZUU／第一生命保険／taliki／ティー・ロウ・プライス・ジャパン

地域金融分科会

地域金融機関におけるインパクトファイナンスのあるべき姿を導き出す

地域における課題解決や経済活性化のために、地域金融機関は、地域社会の核として非常に重要な役割を担っています。そのため地域金融機関においても、インパクトファイナンスは必要不可欠ではありますが、量的な拡大と質的な向上には課題があると認識しています。

本分科会では、① 地域インパクトの底上げのための情報発信、② インパクトを基点とした地域金融機関の融資業務とファンドの投資業務の接合のあり方、③ 地域インパクトファイナンスの共通指標の検討を主なテーマに掲げ、事例や課題を共有し、議論しながら「地域金融におけるインパクトファイナンスのあり方」を導き出すことを目的にしています。これまでの活動では、中小企業向けポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資、ソーシャル企業認証制度、ファンドを通じた地域企業へのインパクト投資、自治体の事例に基づくインパクトレポート策定等の事例紹介、地方創生 SDGs 金融調査・研究会での発表内容の紹介等の情報共有を行いました。

様々なアセットクラスのメンバーが集まり、お互いの事例を紹介することは非常に有意義である一方、投資手法や対象企業も異なることなどから共通項を見出すことの難しさにも直面しています。しかしながら、地域社会にインパクトを広めたい思いは共通しており、今後も様々な議論を重ねることで、本分科会から地域におけるインパクトファイナンスのあり方を発信していきたいと思えます。

★三井住友トラスト・ホールディングス／☆静岡銀行／かんぼ生命保険／京都信用金庫／JPインベストメント／新生銀行／ZUU／スパークル／第一勧業信用組合／但馬信用金庫／日本 PMI パートナーズ／フューチャーベンチャーキャピタル／プラスソーシャルインベストメント／みずほ銀行／ミュージックセキュリティーズ／りそなホールディングス

ベンチャーキャピタル分科会

VC 業界において、インパクト志向の追求と IMM を実践しやすい環境整備を目指す

VC 業界においてもインパクト投資への期待値が高まる一方、まだインパクト測定や管理、投資家へのレポーティング等の手法は発展途上で、実践知の蓄積も限定的である為、そのハードルの高さから、日本においてはインパクト投資を行う VC はまだ少ない状況です。また、インパクト投資における Good Practice 例やインパクト・ウォッシュ等に関する業界の共通認識がまだ無いことも課題として挙げられます。

本分科会では、VC が扱う資金の流れを可能な限りインパクト志向へと変革させ、環境・社会課題を自律的に解決しうる持続的な資金循環を生み出していく為に、VC 業界においてインパクト志向の追求と IMM を実践しやすい環境の整備を目的に活動します。具体的には、(1) メンバーの事例に基づく Peer-Learning を中心に、投資ステージ・業界毎の Good/Bad Practice を学習し、VC における実務レベルの知識の底上げを図る、(2) VC 業界ならびに投資ステージ・業界毎のインパクト投資の共通認識・Good practice 例の整備に向けた協議を行う、という活動を行う方針です。これらの活動を通して、VC 業界ならびに投資ステージ・業界毎のインパクト投資の共通認識・Good practice 例の整備（インパクト・ウォッシュといわれない共通認識含む）を図っていきたいと考えています。

★☆GLIN Impact Capital / ★DG インキュベーション / ANRI / 環境エネルギー投資 / キャピタルメディカ・ベンチャーズ / グローバル・ブレイン / グロービス・キャピタル・パートナーズ / JP インベストメント / スパークル / taliki / 日本ベンチャーキャピタル / Beyond Next Ventures / ファストトラックイニシアティブ / フューチャーベンチャーキャピタル / みずほ銀行 / 三井住友トラスト・ホールディングス / リアルテックホールディングス / KIBOW

海外連携分科会

先行する欧米事例を理解し、海外ネットワークを拡大し、日本からも発信する

日本におけるインパクト投資は黎明期を迎え、多くの金融機関がインパクト投資のケイパビリティビルディングに力を入れ始めています。その中で、インパクト投資の最先端の実践知は欧米のインパクト投資家の中で蓄積されていることが多いのが現状です。そこで、まずは先行する欧米事例を理解し、常に動いている最先端の状況にキャッチアップする必要があるという課題意識を分科会メンバーで共有しています。

本分科会は、「海外で蓄積されているインパクト投資関連情報の理解」、「海外ネットワークの拡大」、「日本のインパクト投資の海外発信」の 3 つを目的に活動を行います。目的達成のため、海外のインパクト投資事例の紹介や海外プレイヤーを招いた勉強会を定期的に行うと共に、メンバーは国際的なインパクト投資のカンファレンスに積極的に参加し、日本のインパクト投資の現状や先進国の社会課題に対するインパクト投資のケースを発信していきます。活動を通じて、メンバーが国内外の最先端のインパクト投資実践事例にキャッチアップし、グローバルでインパクト投資をリードしているプレイヤーや団体と繋がり、グローバルでのインパクト投資のガイドライン作成やコンセンサスビルディングに参加出来るような状態を目指したいと考えています。

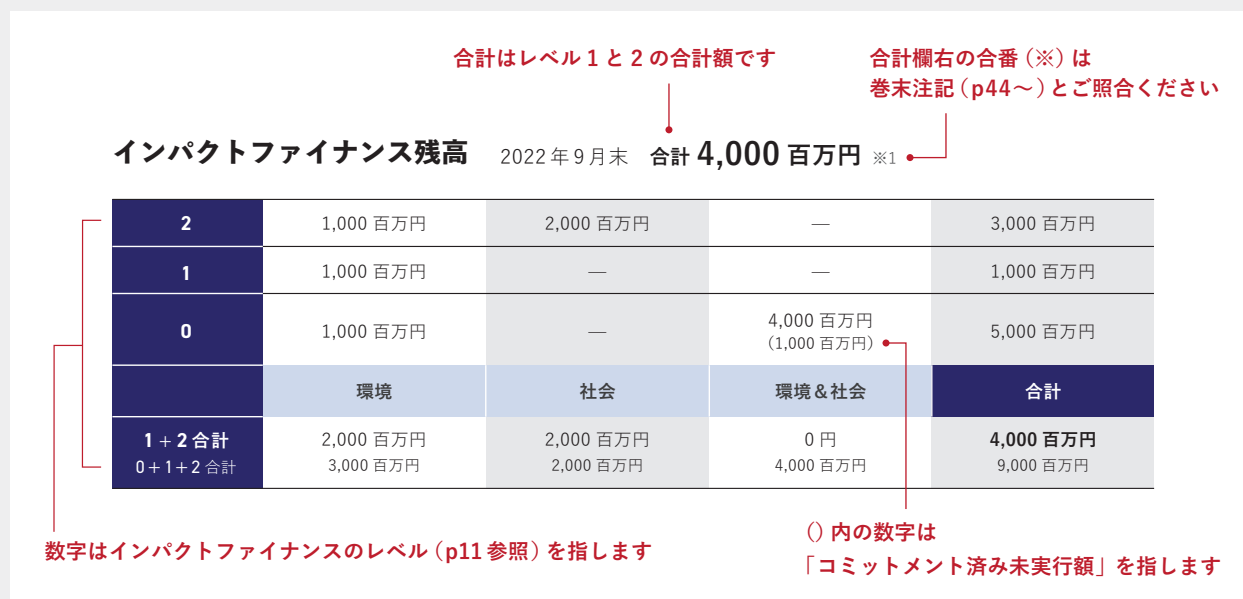
★☆GLIN Impact Capital / ★リアルテックホールディングス / ANRI / クラウドクレジット / JP インベストメント / DG インキュベーション / プラスソーシャルインベストメント / みずほ銀行 / 三井住友トラスト・ホールディングス / 三菱 UFJ 信託銀行 / 国際協力機構 / 日本アセアンセンター

署名機関紹介

アセットマネジメント One 株式会社	17	株式会社 taliki	38
ANRI 株式会社	33	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	39
株式会社ウィズ・パートナーズ	33	株式会社 DG インキュベーション	39
株式会社環境エネルギー投資	34	株式会社ドリームインキュベータ	26
株式会社かんぽ生命保険	18	日本ベンチャーキャピタル株式会社	40
株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ	34	日本 PMI パートナーズ株式会社	27
京都信用金庫	19	Beyond Next Ventures 株式会社	40
クラウドクレジット株式会社	35	株式会社ファストトラックイニシアティブ	41
GLIN Impact Capital	20	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社	41
グローバル・ブレイン株式会社	35	プラスソーシャルインベストメント株式会社	42
グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社	36	株式会社みずほ銀行	28
JP インベストメント株式会社	21	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	29
株式会社静岡銀行	22	株式会社三菱 UFJ 銀行	42
株式会社新生銀行（新生銀行グループ）	36	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	30
株式会社 ZUU	23	リアルテックホールディングス株式会社	31
スパークル株式会社	37	株式会社りそなホールディングス	32
住友生命保険相互会社	24	立命館ソーシャルインパクトファンド	
第一勧業信用組合	37	投資事業有限責任組合	43
第一生命保険株式会社	25	ミュージックセキュリティーズ株式会社	
但馬信用金庫	38		

※2022年10月1日時点の署名機関、掲載社名50音順

インパクトファイナンス残高の見方



*投資カテゴリーの振り分け及び投資残高の算出は各機関の判断に拠ります
 *外貨建てインパクトファイナンス残高については、各機関が日本円に換算しています
 *残高及び合計額は端数の処理によって微差が生じる場合があります

アセットマネジメント One 株式会社

組織概要：みずほ FG・第一生命 HD 傘下の資産運用会社 対象アセットクラス：上場株式、債券、その他
インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月 代表者：取締役社長 菅野暁

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

私たちは、社会における私たちの存在意義として「投資の力で未来をはぐくむ」というコーポレート・メッセージを策定し、経営にサステナビリティを練りこむ活動を進めてきました。その過程において、環境・社会の重要な課題（マテリアリティ）をマテリアリティ・マップとして整理し、特に重要と考える課題について、3つの「フォーカスエリア」（「気候変動」「生物多様性と環境破壊」「人権と健康・ウェルビーイング」）に再区分しました。私たちはこれらのフォーカスエリアを軸として、エンゲージメントや議決権行使、投資判断に反映していくほか、当社の事業活動へ幅広く適用していきます。

フォーカスエリア「気候変動」における取り組みの1つの例が「Net Zero Asset Managers initiative（以下「NZAM」）」という、2050年までに投資をネットゼロに整合させることを目指すグローバルな資産運用会社のイニシアティブへの発足時（2020年12月11日）からの参画です。NZAMの目標達成のため、私たちは投資先企業の温室効果ガス排出量を単にモニタリングするだけでなく、企業の取り組みをフォワード・ルッキングで評価する仕組みを導入し、運用へのインテグレーションを進めています。また、気候変動をはじめとするフォーカスエリアの課題解決をより直接的に後押しするためには、私たちの投資哲学を体現するインパクト・アライン、インパクト・ジェネレーティングなプロダクトを開発し、その想いに共感してくれる投資家を増やすことが重要です。

これらのプロダクトを提供していくためには、IMMの高度化は必須となります。当宣言での活動を通じて、同じ志を持つ金融機関の皆さまとお互いに連携しながら、「インパクト志向金融」の実践を推進、高度化していきます。

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 9,490百万円

2	—	—	—	0円
1	—	—	9,490百万円	9,490百万円
0	29,346百万円	—	—	29,346百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	0円	9,490百万円	9,490百万円
0+1+2合計	29,346百万円	0円	9,490百万円	38,836百万円

弊社は IMM 分科会と定義分科会を中心に活動しておりますが、当宣言は署名機関が多様なことから、弊社の事業にはない未上場企業や融資に関するインパクトの内容は非常に刺激的に感じております。

また、上記の分科会で議論されている内容は、弊社のサステナビリティプロダクトのカテゴリーズをする際に参考にしているほか、UCITS のインパクトファンドにおける SFDR 対応（Article 9 適合化）や新たなインパクトファンドの開発に役立てております。

今後も「インパクト志向金融」が広まり、より加速していくことになるとは思いますが、資産運用会社としてその一端を担いたいと考えております。（担当：鷹羽美奈子）

株式会社かんぽ生命保険

組織概要：日本郵政グループの生命保険会社 対象アセットクラス：上場株式、未上場株式、債券、その他
 インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年12月 代表者：取締役兼代表執行役社長 千田哲也

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、「お客さまから信頼され、選ばれ続けることで、お客さまの人生を保険の力でお守りする」という社会的使命のもと、「地域と社会の発展」「環境保護への貢献」「Well-being 向上」をマテリアリティとして特定しました。運用部門では、ESG 投資方針を定め、マテリアリティへの取り組みを含む ESG 投資に関する基本的な考え方を明確化した上で、資産運用を実施しております。2021年5月に公表した中期経営計画においても、重要施策のひとつとして ESG 投資の推進を掲げました。当社の ESG 投資のフレームワークには、ESG インテグレーション、エンゲージメント・議決権行使などとともに、インパクト投資を明記しています。

インパクト志向の投資への取り組みとして、当社独自のフレームワークである「インパクト“K”プロジェクト」を立ち上げ、幅広い投資プロダクトにおいてインパクト志向の投資を推進するとともに、適切な案件形成のための社内認証を実施しています。当プロジェクトの投資先は、インパクトの創出を意図し、それにつながるアウトプットやアウトカムを KPI として設定しますが、純粋なインパクト投資の IMM 要件をやや柔軟にとらえることで、当社に適した投資規模を目指しています。具体的な投資事例として、待機児童解消に貢献する保育園ファンド、当社のマテリアリティの達成を目指す上場株インパクトファンドのほか、アカデミアとの連携によるインパクト投資案件の創出にも取り組んでいます。なお、当社では、インパクト投資を含む社会的責任をふまえた投資に関する事項について、客観的かつ専門的な審議を実施し、適切な対応を行うため、「責任投資諮問部会」を設置しています。委員として、運用担当執行役等のほか、社外有識者として弁護士や ESG 実務家が参加しております。

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 281,200 百万円 ※1

2	—	1,800 百万円 (4,100 百万円)	10,900 百万円 (14,300 百万円)	12,700 百万円
1	187,800 百万円	80,700 百万円	—	268,500 百万円
0	92,900 百万円	68,700 百万円	23,300 百万円	184,900 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	187,800 百万円	82,500 百万円	10,900 百万円	281,200 百万円
0 + 1 + 2 合計	280,700 百万円	151,200 百万円	34,200 百万円	466,100 百万円

当社は、2017年にPRIに署名して以来、ESG投資の専担部署を設け、ESG投資を推進しています。2022年には、インパクト投資の拡大にむけ「インパクト“K”プロジェクト」を立ち上げました。既に幅広いプロダクトで投資を検討していますが、案件の社内認証で使用する「確認シート」において、社会的インパクトに繋がるロジックツリー、KPI設定、モニタリング・エンゲージメント体制、ネガティブインパクトへの対応方針など、一貫して適格性を精査しています。また、確認シートの作成は、投資先との共通認識の明確化に寄与し、投資実行後のモニタリングやエンゲージメントのベースとなることを期待しています。今後も議論を重ねながら、案件の積み上げを実現したいと考えています。（担当：芹沢健自）

京都信用金庫

組織概要：協同組織金融機関 対象アセットクラス：融資
 インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月 代表者：理事長 榎田隆之

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当金庫では、コミュニティバンクとして「社会課題が解決された豊かな地域社会」を創出するため、2020年に策定した中期経営計画において、2030年までに取引先の80%が地域や社会の課題を解決する企業となることを経営方針としました。加えて、豊かな地域の創出のためには地域を支える中小企業の持続性向上が不可欠であることは言うまでもありません。このために金融包摂を使命として、金融排除を受けやすいと言われる4つのS (small、slump、start up、social) に類する企業に対しても、投融資のみならず対話を重視した様々な伴走支援を実施しています。同時に、地域社会にインパクトを生み出すための経営サポートにより、豊かな地域社会の創出に貢献します。

この取組を推進し、広く地域社会にインパクトを創出していくために、行政や様々な組織・団体との連携を実施しています。また、地域を超えた取組として、環境・社会の課題解決に取り組んでいる中小企業を認証する「ソーシャル企業認証S認証」を、京都北都信用金庫、湖東信用金庫、龍谷大学ユヌスソーシャルビジネスリサーチセンターと協働し創設しました。これらの取組を有機的につなぎ効果的に進めていくため、毎日実施される役員・部長が出席する経営戦略会議では、経営ビジョン、現状の課題や好事例の共有を行っています。これら取組を地域やお取引様に浸透するため、情報発信だけでなく地域性や業種特性などの各支店の特徴に合わせた目利き力・対話力を向上させるための活動をしています。

今後は、ソーシャル企業認証制度を運営している一般社団法人ソーシャル企業認証機構との連携により、認証企業の社会的インパクトの計測についても実施して参ります。

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 410百万円 ※2

2	—	—	—	0円
1	62百万円	248百万円	100百万円	410百万円
0	—	—	—	0円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	62百万円	248百万円	100百万円	410百万円
0+1+2合計	62百万円	248百万円	100百万円	410百万円

当金庫のお客である中小企業は、大企業のように「事業=プロジェクト」といったものではなく、「事業=会社」となっている企業が大半を占めております。このような理由から事業を通じて地域の環境・社会へのインパクトを創出するためには、その企業そのものの在り方、方針などの変容を促す必要があります。このような環境・社会の課題解決に貢献する体質となることを目的として、投融資だけでなくソーシャル企業認証や伴走支援などサポート施策を実施しています。今後はIMM等を研究し、取引先の事業行動によるインパクトの可視化、向上などを実施して参りたいと思います。(担当：竹口尚樹)

GLIN Impact Capital

組織概要：インパクト投資特化型ベンチャーキャピタル 対象アセットクラス：未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月：2022年2月 代表者：代表パートナー 中村将人、秦雅弘、才木貞治、加藤有治

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

GLIN Impact Capital は「インパクト投資の発展・拡大」の為に組成されたインパクト投資特化型ベンチャーキャピタルです。資本主義の発展と共に自律的に社会課題が解決される「よりサステナブルな資本主義へのアップデート」をミッションに、その実現に最も有効な手段がインパクト投資の発展・拡大であると考え活動しております。

弊社の活動は、インパクト投資発展への貢献を志して留学した創業メンバー達が、ハーバードビジネススクールで教授陣と実施した「日本でインパクト投資が拡大する為に何が必要か」という研究から始まりました。研究では、インパクト投資を実践するアセットマネジャーの拡大とそれに伴う実践知の更なる蓄積が重要な課題という結論に至りました。日本には社会課題解決を志す起業家が多い為、この課題への積極的な取り組みにより、インパクト投資と起業家の活動規模が拡大し社会が変わると考え、本ファンド組成に至りました。

弊社は、ソーシングから Exit まで全プロセスにインパクト観点を組み込んでいます。弊社のインパクト投資基準を満たす企業にのみ投資を行い、全投資先で IMM を行う為、運用資産は現状も今後もインパクト投資 100% となります。またネガティブインパクト低減と企業価値向上を目的に、ESG インテグレーションも全投資先で実施します。

ハーバードでインパクト投資を指導し、実務家としてもインパクト投資界を牽引する教授陣もアドバイザー参画しており、彼らの最新知見やネットワークを活用してグローバル基準のインパクト投資を日本で行い、その実践知を蓄積・共有することで、インパクト投資の発展・拡大に貢献して参ります。

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 非公開

2	—	—	—	—
1	—	—	—	—
0	—	—	—	—
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	—	—	—	—
0 + 1 + 2 合計	—	—	—	—

インパクト志向金融宣言では、海外連携分科会と VC 分科会の座長を務めさせて頂いております。

海外連携分科会では、① 弊社のネットワークを活用したグローバルの最新ノウハウ・事例の入手・共有と ② 日本のインパクト投資の世界への発信による、将来的なグローバルの基準作りへの参画を目指したいと考えております。VC 分科会では、署名機関の具体事例や海外の先進事例を共有しつつ、ピアラーニングを通じて、VC 業界においてインパクト志向の追求と IMM を実践しやすい環境を整備していきたいと考えています。インパクトファイナンスの発展・普及を目指す皆様と情報交換・連携させて頂きながら、インパクト投資の発展・拡大に貢献して参りたいと思います。(担当：秦雅弘)

JP インベストメント株式会社

組織概要：日本郵政グループの運用会社 対象アセットクラス：上場株式、未上場株式
 インパクト志向金融宣言加盟年月：2022年10月 代表者：代表取締役社長 古宮博幸

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

JP インベストメントは、2018年2月にゆうちょ銀行とかんぽ生命保険により設立され、長期的な投資の力で社会的な様々な課題を解決し、持続可能で活気のある社会を実現することを使命とする運用会社です。設立以来、日本およびアジア地域のバイアウトの案件に他の優れたファンド運営者とともに共同でリスクマネーを供給し、また、日本の基幹産業となり得るベンチャー企業への投資を推進することにより、事業者の成長を支援してまいりました。2022年4月には、地域経済の活性化、SDGsの目標達成に向けた社会的インパクトの創出に資する企業や事業への投資に特化したファンドの立ち上げを行いました。このファンドの運用を通じて、持続可能な社会の実現を目指します。

JP インベストメントでは郵政グループの一員として社会的責任を果たすという観点から、新規案件のデューデリジェンスの際のネガティブスクリーニング実施など、投資プロセスを通じ ESG を考慮した取組みを推進しております。2022年2月には PRI に署名し、責任投資へのコミットメントをより強化する姿勢を示したことから、代表取締役社長等で構成される ESG 委員会を新設するなど社内の体制を強化するとともに、ESG に対する基本的な考えを再整理、ESG 取組基本方針を改正し、ESG 活動の更なる高度化を図っています。また、経済的リターンとともに社会的リターンも追求することでポジティブインパクトの創出を目指す取組みを更に拡充・進化させるために、2022年10月に「インパクト志向金融宣言」に署名いたしました。今後もインパクト志向の投資を推進し、当宣言の活動等に積極的に参画することで、私たちの使命を果たしてまいります。

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 0円

2	—	—	(12,000 百万円)	0円
1	—	—	—	0円
0	—	—	—	0円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	0円	0円	0円	0円
0 + 1 + 2 合計	0円	0円	0円	0円

2022年4月に立ち上げた社会的インパクトの創出などを目指すファンドでは、国内において成長資金や事業継承等のニーズを有する中堅中小企業・ベンチャー企業及び地域開発事業等への投資を行うことにより、地域への資金循環を通じた地域経済の活性化や社会のポジティブインパクト創出による SDGs の目標達成を目指します。「地域」「環境」「well-being」をテーマに、当社として取り組むべき社会的課題とその解決策について議論を重ね、それぞれのテーマの方針を決定しました。各方針に基づく投資活動を通じて、投資先企業の皆様と継続的な対話を行い、当社の目的である持続可能で活気のある社会の実現に向けて取組みを進めていきます。(担当：松井美保子)



株式会社静岡銀行

組織概要：静岡県を中心に事業を展開する地方銀行 対象アセットクラス：融資
インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月 代表者：代表取締役頭取 八木稔

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

静岡銀行グループでは、2020年4月にスタートした第14次中期経営計画において、長期的な視点で地域の産業や経済の成長にコミットする10年ビジョン「地域の未来にコミットし、地域の成長をプロデュースする企業グループ」を掲げ、その実現に向けて足元の3年間で「地域のお客さまの夢の実現に寄り添う、課題解決企業グループ」への変革を目指しています。

2022年10月には「しずおかフィナンシャルグループ」を親会社とする持株会社体制へ移行し、グループ各社の自立（自律）と連携を一層深めるとともに、地域の成長に貢献する新たな事業領域の開拓等を通じて、地域、お客さま、株主、従業員といったすべてのステークホルダーの価値を最大化するための新たな挑戦に踏み出しました。

コロナ禍を経て、デジタル化や脱炭素といった不可逆的な「時代の変化」が加速し、地域企業においても、変化の中に自社の将来につながる兆しを見出し、持続可能性を高める推進力に変える姿勢が不可欠となります。こうした背景のもと、静岡銀行では、2021年1月に国内の金融機関で初めて、中小企業向けの「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）」の取扱いを開始しました。これは、企業活動が環境・社会・経済の側面に与えるインパクトを包括的に分析し、特定されたポジティブなインパクトの向上とネガティブなインパクトの低減に向けた取り組みを支援する融資スキームであり、2022年9月末迄の累計で40件を取り上げています。

引き続き「リレーションシップバンキングのその先にインパクトの創出がある」という考えのもと、持続可能な地域社会の実現に向け、グループとしての総合力を発揮しながら地域企業の課題解決支援に取り組んでまいります。

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 40,687百万円 ※3

2	5,257百万円	500百万円	11,060百万円 (104百万円)	16,817百万円
1	6,889百万円	673百万円	16,308百万円	23,870百万円
0	—	—	—	0円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	12,146百万円	1,173百万円	27,368百万円	40,687百万円
0+1+2合計	12,146百万円	1,173百万円	27,368百万円	40,687百万円

静岡銀行はインパクト志向金融宣言の起草段階から参加し、主に「IMM 分科会」「地域金融分科会」に参加しています。IMMの定義や方法論について最先端の知見を持つ皆さまと議論できることは、非常に有意義であると実感しています。また、静岡銀行で推進する「PIF」では、地域企業の役職員の皆さまと対話を重ねながら、インパクトの分析・評価、そしてKPIの設定に取り組んでいます。今後も、エンゲージメント評価を通じてお客さまと定めたKPIの達成に向けた支援に取り組むとともに、経済波及効果を含めた地域社会へ与えたインパクトの測定・管理の体制をさらに強化していくことで、お客さまの企業価値向上と地域の持続的な成長に貢献してまいります。（担当：山崎剛）



株式会社 ZUU

組織概要：フィンテック・プラットフォームの運営 対象アセットクラス：融資、未上場株式
インパクト志向金融宣言加盟年月：2022年10月 代表者：代表取締役 富田和成

インパクト志向
金融宣言について

特集
インパクト志向の
金融が社会を変える

インパクト志向
金融経営とは

インパクトファイナンスの
定義／残高

分科会活動報告

署名機関紹介

編集後記・事務局紹介

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は 2022 年 4 月より経営パーパス「機会格差を解消し、持続的に挑戦できる世界へ」を掲げ、新たにサステナビリティ方針を定めました。

特に金融 × IT の専門性を駆使し、プラットフォーム全体の価値向上を図るとともに、長期的で SDGs インパクトの視点から投融资方針を見直し企業価値を高める事業運営を推進してまいります。

サステナビリティ経営の策定プロセスにおいては、外部専門機関とも協議の上、経営会議における社会課題と事業との関連性の深いマテリアリティの特定について議論され、意思決定されました。

その後 HP および IR 資料におけるパーパス、サステナビリティへの方針を開示しております。

2021 年 6 月に新興国市場における企業へのインパクト投資拡大に向けファルス社と業務提携を実施。

現状当社が実施すべきインパクト投資領域やスキーム面を含む戦略について協議を進めています。

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 非公開

2	—	—	—	—
1	—	—	—	—
0	—	—	—	—
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	—	—	—	—
0 + 1 + 2 合計	—	—	—	—

当社は 2022 年 4 月より経営パーパス「機会格差を解消し、誰もが挑戦し続けられる世界へ」を掲げ、当社が取り組むべき社会課題のマテリアリティを特定し、サステナビリティ方針として開示しております。

当社の強みである金融 × IT の専門性を駆使し、プラットフォーム全体の価値向上を図るとともに、長期的視点で社会・環境課題解決にインパクトを与える投融资方針を定め、企業価値を高める事業推進を目指してまいります。(担当：永山忠義)



住友生命保険相互会社

組織概要：生命保険業（保険の引受け、資産の運用）等 対象アセットクラス：融資、上場株式、未上場株式、債券、その他 インパクト志向金融宣言加盟年月：2022年4月 代表者：取締役 代表執行役社長 高田幸徳

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

住友生命は保険事業を通じて「社会公共の福祉に貢献する」ことを存在意義（パーパス）としています。創業以来変わらないこの理念のもと、2022年5月に策定した「サステナビリティ経営方針」において、社会・環境課題の解決への取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献することをミッションとして掲げました。これには、お客さまを始めとするステークホルダーを含め、広く社会やその先の未来に対し誠実な経営を行い、社会からの信頼にこたえられる企業でありたいという想いがベースにあります。

そのため、機関投資家として、2014年日本版スチュワードシップ・コードの受け入れや2019年PRI（責任投資原則）への署名など、責任投資（スチュワードシップ活動、ESG投融資）を推進しており、持続可能な社会の実現への貢献、そして中長期的に安定した収益の確保の両立を目指しています。ESG投融資においては、SDGs達成に資する投融資をテーマ投資と位置付け、「2020年度～2022年度実行額で累計5000億円」をKPIとして定めています。その後、テーマ投資は着実に拡大を続け、KPI達成はほぼ確実な状況です。現在は、このような量的な拡大に加え、より実効性のある投融資を行うことを目指しています。具体的には、インパクト投資を始め、投資活動を通じて社会課題解決に向けたポジティブなインパクトの創出を目指しています。直近の事例では、上場株式を対象としたインパクト投資ファンドへの投資等を行いました。引き続き適切なリスク・リターンを前提としつつ、案件を着実に積み重ねていくことで、インパクト投資のナレッジを獲得し、さらなるインパクトファイナンスの拡大を目指していきます。

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 146,882 百万円

2	—	—	13,257 百万円	13,257 百万円
1	107,353 百万円	22,522 百万円	3,750 百万円	133,625 百万円
0	105,527 百万円	70,840 百万円	357,599 百万円	533,966 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	107,353 百万円	22,522 百万円	17,007 百万円	146,882 百万円
0 + 1 + 2 合計	212,880 百万円	93,362 百万円	374,606 百万円	680,848 百万円

機関投資家として責任ある投資行動は何なのか、なぜサステナビリティを考慮することが必要なのか。この根源的な問いへの答えは1つではないかもしれませんが。社会や環境の持続可能性こそが経済的な営みや成長の基礎であり、機関投資家として受託者責任を果たすためには、安定的なリターン獲得に加えて、投資を通じた社会へのポジティブなインパクトの還元が必要であると考えています。所謂、「自分の庭先だけをきれいにする」のではなく、コミュニティやその先の未来までとらえた広い視座でファイナンスをとらえなおし、インパクトを志向した投資を行う責任があると考えています。（担当：反橋知世）

第一生命保険株式会社

組織概要：第一生命 HD 傘下の生命保険会社 対象アセットクラス：融資、上場株式、未上場株式、債券、その他
 インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月 代表者：代表取締役社長 稲垣精二

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社グループでは、2021年3月に公表した中期経営計画において、サステナビリティを経営の根幹と位置づけ、社会の持続性確保に関する重要課題の解決に貢献することを踏まえた新グループビジョンを策定しています。当社グループの新中期経営計画の策定の議論において、当社が社会に提供できる価値を改めて検討し、ビジョンを“Protect and improve the well-being of all”（すべての人々の幸せを守り、高める）とし、当ビジョン実現に向けて、サステナビリティ課題を特定し、その解決に向けた取組を推進しています。

その中で、グループ中核企業である第一生命の資産運用においては、2015年の責任投資原則への署名以降、責任投資の高度化に取り組んでおり、社会課題解決に資する資産への投融資を通じて、運用収益の獲得と社会的インパクトの創出の両立に取り組んできました。インパクト投資は、2017年度より未上場株式を中心に開始しています（2020年度より上場株式を対象に追加）。社会課題解決に向けたビジョンや革新性などの判定基準に沿って案件選定を行い、投資後にインパクトの定期的なモニタリングを実施しています。責任投資の更なる高度化に向けて、2022年4月に責任投資の基本方針および中期取組方針を公表し、ESGテーマ型投融資・気候変動ソリューション投融資（ESGテーマ型投融資のうち、気候変動問題解決に資する資産への投融資）の2024年度までの投資金額目標を定めるとともに、投融資によるGHG削減貢献量目標を設定するなど、ポジティブ・インパクト創出に向けた取組を推進しています。インパクト投資の更なる拡大に加えて、ESGテーマ型投資全般においてもインパクト測定を実施することで、運用ポートフォリオ全体のポジティブ・インパクト拡大を目指していきたいと考えています。

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 419,159 百万円

2	12,514 百万円	39,481 百万円	700 百万円	52,695 百万円
1	215,470 百万円	143,295 百万円	7,700 百万円	366,465 百万円
0	118,062 百万円	565,675 百万円	68,711 百万円	752,448 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	227,984 百万円	182,775 百万円	8,400 百万円	419,159 百万円
0 + 1 + 2 合計	346,046 百万円	748,450 百万円	77,111 百万円	1,171,607 百万円

弊社は、IMM 分科会を中心に活動をしています。当社では、これまでもインパクト投資および、インパクト測定・マネジメントを推進してきましたが、インパクトに関する情報開示が限られている点や、ポートフォリオ全体でのインパクトの集計・開示の手法が未整備である点など、インパクト投資の取組は発展途上であり、推進にあたっては多くの課題があるものと認識しています。そうした中、IMM 分科会は各社様の先進的な取り組みを学び、意見交換を実施させていただける貴重な場と感じています。今後は、運用ポートフォリオ全体のポジティブ・インパクトの拡大に向けて、測定・開示手法の高度化などに取り組んでいきたいと考えています。（担当：小山直希）

株式会社ドリームインキュベータ

組織概要：大企業向けコンサルティング及び投資事業 対象アセットクラス：未上場株式
 インパクト志向金融宣言加盟年月：2022年2月 代表者：代表取締役社長COO 三宅孝之

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は創業20周年を迎えた2020年に、新たなミッションである「社会を変える 事業をつくる」を掲げ、社会課題を解決し、日本経済を元気にするための事業創造を行ってきた。そして創業以来培われてきた、大企業向けコンサルティング及びスタートアップ企業等に対する投資のケイパビリティを活かし、2021年7月には世界最大級、国内最大のソーシャルインパクトボンドを実現するファンド（Next Rise ソーシャル・インパクト・ファンド投資事業有限責任組合）を設立した。同ファンドにおいては、高齢者の社会参画を実現することで、自治体の介護関連予算等の削減を行うことを目指しており、既に豊田市は本事業を開始、更に同市以外の多数の自治体がSIBの導入を検討中である。また、日本政策投資銀行、日本生命、三井住友海上、山陰合同銀行、山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行といった金融機関が本ファンドの出資者として本件に参画している。また、海外においてはJICAとの提携を通じた途上国に対するインパクト投資エコシステムの構築支援を行っており、インドネシア・ベトナム・インドにおいて、社会課題解決型のスタートアップ企業に対するProduct Market Fitの実現及びそれに伴う社会インパクト計量に関する支援も行っている。加えて、ベトナムにおける省庁とのインパクト創出に向けた政策対話や国立大学、アクセラレータに対する助言・インパクト測定手法の提案なども行っている。当社は2022年2月に「インパクト志向金融宣言」への署名を行っており、今後も自社事業及び投資活動を通じた社会インパクトの実現及び支援を行う予定である。

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 非公開 ※4

2	—	(3,895百万円)	—	—
1	—	—	—	—
0	—	—	—	—
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	—	—	—	—
0+1+2合計	—	—	—	—

当社ではソーシャルインパクトボンドの推進、海外におけるインパクト投資、そして政府系機関と連携したインパクト創出のための仕組みづくりを行っております。東南アジア・インドをはじめとした海外におけるインパクト創出にご関心のある方は是非お声がけください。(担当：細野恭平)



日本 PMI パートナーズ株式会社

組織概要：国内ヘルスケア分野に特化したPEファンド 対象アセットクラス：未上場株式
インパクト志向金融宣言加盟年月：2022年10月 代表者：代表取締役社長 CEO 濱田仁

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

2021年、当社はわが国では数少ないヘルスケア専門ファンドとして「地域医療活性化ヘルスケアファンド」を設立しました。当ファンドは「すべての人に健康と福祉を」というSDGsの目標3に賛同し、わが国において「誰ひとり取り残さない医療の実現」を目指し、会社及びファンドの運営を行っています。投資先の決定に当たっては、ヘルスケア企業の経営及び投資に関する専門的知見を有する社内メンバーに加え、優れた経営実績を持つ有識者や経営の第一人者の助言を取り入れながら社会的インパクトの測定とマネジメントの実施の徹底に取り組み、「誰ひとり取り残さない医療の実現」のためのインパクトファイナンスを推進しております。

わが国では以前より核家族化・ひとり親世帯及び独居高齢者世帯の増加により、従来は家族や地縁が担ってきた療養体制のひずみが表面化しています。政府も来る超高齢化社会を見据え、例えば1989年のゴールドプラン策定、2000年の介護保険制度開始などの対応を行ってきましたが、患者のQOLや医療従事者の働き方に寄り添った体制構築には未だ至っていないと当社では考えます。加えて国家財政における社会保障関係費の拡大を背景とした政府の診療報酬抑制の姿勢は、医療体制の継続性へのリスクとなっており、特に人口減少に直面する自治体の存続基盤を不安定にしています。今回の新型コロナ禍においては、まさに医療従事者の過酷な勤務環境と医療体制の供給ひっ迫といった課題が表面化しています。

地域医療の活性化をセンターピン / 一丁目一番地としてインパクトファイナンスを推進し、「誰ひとり取り残さない医療の実現」に挑戦していきます。

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 150百万円

2	—	—	—	0円
1	—	150百万円	—	150百万円
0	—	(4,510百万円)	—	0円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計	0円	150百万円	0円	150百万円
0+1+2 合計	0円	150百万円	0円	150百万円

当社は2021年の設立当初より、地域包括ケアシステムの主人公である在宅医療体制への貢献を志向しています。

また現在第一号ファンドである「地域医療活性化ヘルスケアファンド」において、医療機関の経営改善、地域連携強化に資するDX化システム会社への投資を実行し、現在当社のメンバー、ノウハウを活用したPMI (Post Merger Integration / 投資後の経営改善活動) を進めています。今回のインパクト志向金融宣言への署名により、「誰ひとり取り残さない医療の実現」のため、今後の投資活動においてさらなるインパクトファイナンスの推進をはかってまいります。(担当：濱田仁)

株式会社みずほ銀行

組織概要：みずほフィナンシャルグループの銀行業務を担う主要子会社 対象アセットクラス：融資、上場株式、未上場株式、その他 インパクト志向金融宣言加盟年月：2022年6月 代表者：取締役頭取 加藤勝彦

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

〈みずほ〉は、近年の社会の持続性が企業に及ぼす影響の拡大を踏まえ、社会と〈みずほ〉の持続可能性を高め、〈みずほ〉の中長期的な価値創造に向けた考え方をより明確にするという観点から、2022年4月に〈みずほ〉におけるサステナビリティを「環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄、ならびに〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長」と再定義しました。再定義したサステナビリティを実現していくため、マテリアリティ（サステナビリティ重点項目）を再整理し、マテリアリティ、リスクと機会、具体的取り組み計画、目標・KPIを経営会議で審議のうえ、取締役会でマテリアリティ、目標・KPIを決定しました。

〈みずほ〉は、サステナビリティへの取り組みの基本的な考え方において、経済・産業・社会・環境に対する直接的・間接的なポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの低減に努めること、および金融グループとして、ファイナンス等のサービス提供やお客さまとの対話（エンゲージメント）を通じた間接的なインパクトの大きさを特に重視し、お客さまのSDGs/ESGへの取り組みを多面的にサポートすることとしています。

〈みずほ〉は、上記の考え方に基づき、長期的な視点に立ち、マテリアリティに取り組むことで、環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄に貢献し、様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営と〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現します。

みずほ銀行は、〈みずほ〉の主要グループ会社として、今後も、取り組みをさらに拡充・高度化し、環境・社会価値と企業価値の両立が求められる新たな時代のパートナーとして、インパクト志向の投融資の実践を通じ、SDGs達成や脱炭素社会の実現に向け広く環境・社会課題の解決に貢献していきます。

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 602,292 百万円 ※5

2	28,581 百万円 (635 百万円)	1,217 百万円	64,942 百万円 (6,300 百万円)	94,740 百万円
1	189,337 百万円	—	318,215 百万円 (2,600 百万円)	507,552 百万円
0	10,541 百万円	11,152 百万円 (2,000 百万円)	21,660 百万円 (4,560 百万円)	43,353 百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2 合計	217,918 百万円	1,217 百万円	383,157 百万円	602,292 百万円
0+1+2 合計	228,459 百万円	12,369 百万円	404,817 百万円	645,645 百万円

みずほ銀行はインパクトに着目し、2017年に官民連携による本邦初のソーシャルインパクトボンドへの参画や、2019年からのインパクト投資ファンドへの出資を開始。ポジティブ・インパクト・ファイナンスの取り扱い開始に加え、2022年10月にはインパクト評価を内製化した中堅中小企業向けの新商品を開発するなど、より幅広いお客さまの内外の環境・社会課題の解決に向けたネガティブインパクト削減およびポジティブインパクト創出の活動を積極的に支援してきました。国連開発計画のSDGインパクト基準研修に金融機関として世界で初めて参加しIMM知見を強化するなど、新たな時代の要請である環境・社会価値と企業価値の両立の実現に向けて、インパクト志向の投融資の実践をさらに進めていきます。(担当：末吉光太郎)

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

組織概要：三井住友トラスト G 金融持株会社 対象アセットクラス：融資、上場株式、未上場株式、債券、その他
 インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月 代表者：取締役執行役社長 高倉透

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当グループは、パーパスを「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」と定義し、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に掲げました。私たちは高度な専門性と多彩な機能を有する信託の力を活用し、人生100年時代、ESG経営、ネットワークングと言う3つの重点領域において、個人・法人・投資家という3つの経済主体を結ぶ結節点の役割を果たし、資金・資産・資本の好循環を創出するインベストメントチェーンを確立します。それにより、脱炭素社会の実現をはじめとする社会課題解決に貢献して参ります。こうした価値の創造は、ステークホルダーからその先のステークホルダーへとポジティブ・インパクトを連鎖させていくことで実現するため、「インパクト志向」は、当グループがパーパスを実現するうえでの根本理念と重なります。一方、インパクト志向を経営と融合させるには、自身の成長ストーリーと関連させながら価値創造プロセスに重大な影響を与えるマテリアリティを特定し、的確に管理するメカニズムを確立させる必要があります。当グループでは、2015年に初めてマテリアリティを決定して以来、取締役会に加え、経営のさまざまな階層でも本件に係る議論を重ねてきました。インパクト志向の浸透に最終ゴールはありませんが、私たちはこうした実践を通じより良いモデルを追求していきたく思います。他方、当グループは資金用途を特定しない融資商品として世界初となるポジティブ・インパクト・ファイナンスを皮切りに、業界屈指の商品ラインナップを揃えてきました。テクノロジー・ベースド・ファイナンスチームの技術に精通した博士・修士クラスの専門家集団が科学的知見に基づくインパクト分析を行うことも強みです。私たちはビジネス面でもインパクト志向金融を積極的に展開して参ります。

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 717,647百万円 ※6

2	15,371百万円	398百万円	217,156百万円	232,925百万円
1	359,572百万円	250百万円	124,900百万円	484,722百万円
0	—	—	—	0円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	374,943百万円	648百万円	342,056百万円	717,647百万円
0+1+2合計	374,943百万円	648百万円	342,056百万円	717,647百万円

当グループは2019年3月、世界に先駆け「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱を開始しました。以降、内外株式のインパクト投資ファンドの開発、現物資産（船舶）投資ファンドやベンチャーキャピタルへのIMM支援業務へと商品・サービスを拡充しています。三井住友信託銀行では、2030年度までに累計10兆円のサステナブルファイナンス（ポジティブ・インパクトの創出を目指す企業等への「インパクト・エクイティ投資」累計2.5兆円（自己勘定0.5兆円+投資家資金2兆円）を含む）に取り組む計画です。これらを通じたIMM実践上の気づきは、弊社が参画する各分科会（定義・地域金融・Social指標・IMM・海外・VC）で紹介し、議論を通じて日本におけるインパクト志向金融の発展に寄与したいと考えています。（担当：根塚幸宏）

三菱 UFJ 信託銀行株式会社

組織概要：三菱 UFJ フィナンシャル・グループの信託銀行 対象アセットクラス：融資、上場株式、未上場株式、債券、その他 インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月 代表者：取締役社長 長島巖

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、「Trust (信頼・信託)」を通じ、「安心・豊かな社会」「お客さまとともにある未来」を創造できる信託銀行でありたい、という想いを込め、コーポレートメッセージとして、“「安心・豊かな社会」を創り出す信託銀行”を掲げています。

私たちは、私たち自身の事業運営の方法の改革にも着手しています。私たち自身が創出する事業や活動の短期・長期の変化を含めた結果から生じる、社会的・環境的な変化、便益、学び、効果といった、社会的インパクトをしっかりと認識し、事業活動の改善などに活用する仕組みを導入し、社会的インパクト志向の事業運営としています。

社会的インパクト志向の事業運営に取り組む意義としては主に以下の2点が挙げられます。①「自社の事業・自身の仕事が生かすインパクトは何か(事業・仕事の意義)」、「社会課題解決までの道筋」を明確に認識し活動することで従業員エンゲージメントを高める効果が期待できること、②ある社会課題について、その社会課題が解決された未来の理想的な状態を起点に遡り、現時点で何をすべきかを思考することで既存の商品・サービスの枠を超え、新たな事業創出に繋がることを期待できることです。

この運営は未だ緒に就いたばかりですが、投資家として投資先企業に ESG の取組みを求めていくだけでなく、事業会社として自らの事業活動を環境・社会の観点から客観的に捉え、投資家、事業会社の双方の“言行一致”を追求していきたいと考えています。

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 27,570百万円

2	—	—	27,570百万円	27,570百万円
1	—	—	—	0円
0	—	—	—	0円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	0円	27,570百万円	27,570百万円
0+1+2合計	0円	0円	27,570百万円	27,570百万円

当社はIMM分科会と海外分科会を中心に活動しており、国内上場株式を対象とするインパクト投資ファンドの試験運用を2021年10月より開始しています。実務担当者としては、インパクトに関する学びの共有や議論などを通じて、金融業界や関係するステークホルダー全体にインパクトの概念が広く認識・理解され、ひいては将来に向けた社会の転換点となるよう、今後も取組みに貢献していきたいと考えています。また、インパクト投資ファンドを含む当社の取組みの発展にも引き続き取り組んでいきたいと考えています。(担当：古瀬美央)

リアルテックホールディングス株式会社

組織概要：ベンチャーキャピタル 対象アセットクラス：未上場株式
インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月 代表者：代表取締役 永田暁彦

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

リアルテックホールディングスは、地球や人類の課題解決に資する革新的テクノロジーを有するスタートアップ（ディープテックスタートアップ）の支援を通じて社会課題の解決に貢献することを目的に創業された会社です。2015年の創業以降、風力発電にイノベーションを起すことで全人類に安心安全な電気を供給することを目指す再生可能エネルギースタートアップのチャレナジー社や、近年増加している電子機器による熱問題解決を目指す新素材スタートアップのU-MAP社、災害への早期対応を実現する長距離無人航空機スタートアップのテラ・ラボ社等、80社を超えるスタートアップに約230億円を投じてまいりました。

2021年には日本初となるディープテック特化型インパクト投資ファンドの設立を決定いたしました。日本ではディープテックスタートアップへの投資はまだ限られているため、本取組を通じて、地球と人類の課題解決を目指すディープテックベンチャーの支援者増加、更には日本のインパクト投資業界の発展と世界的プレゼンス向上に貢献すべく尽力しております。

本インパクト投資ファンドの運営に当たり、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱するポジティブ・インパクト金融原則に準拠し、SDGs実現に向けた企業の取組を評価・支援するポジティブ・インパクト・ファイナンスの豊富な取り組み実績を持ち、国内のサステナブル金融をリードする三井住友信託銀行株式会社とインパクト評価に関するアドバイザリー契約を締結し、三井住友信託銀行と共に、ディープテック領域に則したインパクトの可視化やその実現に協力しております。

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 10,000百万円

2	—	—	—	0円
1	—	—	10,000百万円	10,000百万円
0	—	—	—	0円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	0円	10,000百万円	10,000百万円
0+1+2合計	0円	0円	10,000百万円	10,000百万円

インパクト志向金融宣言を通じて、日本全国の多種多様な金融機関の方々とのインパクト投資やIMM実務に関する情報交換や悩み相談ができたことは大変ありがたく、新しい発見や学びにあふれる一年となりました。2021年9月の宣言以降、毎月のように増える署名機関と活発な議論に日本におけるインパクト志向金融の注目度を感じており、来期も皆様と共にIMM実務における国内外のベストプラクティスを共有しながら、ケイパビリティの向上と業界スタンダードの構築をリードできることを大変楽しみにしております。（担当：藤井昭剛ヴィルヘルム）

株式会社りそなホールディングス

組織概要：りそな銀行等を傘下に持つ金融持株会社 対象アセットクラス：融資、上場株式、未上場株式
 インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月 代表者：取締役兼代表執行役社長 南昌宏

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

【インパクト志向金融経営の概要・背景】

当グループは、現時点では一般に言われるインパクトファイナンスの基準に手が届かない中堅・中小企業が多数存在することを踏まえ、一步でも前に進んでいただくことをSX推進の主眼とし、2021年6月に「リテール・トランジション・ファイナンス目標」の名称で「2030年度までに新規取扱高10兆円」をターゲットに決めました。この目標は事業戦略に組み込まれ、進捗は取締役会の監督事項として定期的に報告されます。2018年11月に公表した「2030年SDGs達成に向けたコミットメント」に続き、SX経営をさらに加速させるため、2021年6月に公表した3つの「サステナビリティ長期目標」の1つで、金額や定義は取締役会を含む経営陣の議論を重ねて決定しました。

【インパクト志向金融の実践比率を高めるための内部施策】

当グループは責任投資原則に2008年に署名。りそなアセットマネジメントは2020年パーパスの制定に伴い、従来進めてきた責任投資の枠組みにインテションを追加し、インパクト・マネジメントを推し進めました。上場株式会社では2021年3月にローカルインパクトファンド、同年12月にグローバルインパクトファンドを設定。2022年6月にはローカルインパクトレポートを発行し、社会価値の可視化を進めると共に、投資先企業とインテション（意図）の達成に向けた協働を進めています。インパクトファンドやESG債では、特定されたインテションに基づき、インパクトとインパクトパス（影響経路）を可視化して因果性分析を行い、企業・発行体が考えるそれらのギャップ解消を目的としたエンゲージメントと社会価値の可視化を進め、長期の経済・社会価値の両義性を進めています。

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 97,893百万円 ※7

2	5,033百万円	235百万円	1,000百万円	6,268百万円
1	91,625百万円	—	—	91,625百万円
0	70,796百万円	49,204百万円	25,850百万円	145,850百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	96,658百万円	235百万円	1,000百万円	97,893百万円
0+1+2合計	167,453百万円	49,439百万円	26,850百万円	243,742百万円

日本株式インパクト投資ファンドは、持続可能で住みよい日本社会の実現を目標に掲げ、それを脅かす様々な社会課題の解決を後押しすることで、将来世代の豊かさ・幸せの実現を目指します。相互に複雑に絡み合う社会課題の「負の連鎖」に歯止めをかけ、好循環への転換を図るため、課題解決への強い志を持ち尽力する企業に長期伴走し、共にゴールを目指します。グローバルインパクト投資ファンド（気候変動）は、気候変動、及びその影響により誰一人として生命や健康を損なわない持続可能な世界の実現を目指します。気候変動課題の解決を、温室効果ガスをグローバルで急速に削減する緩和策推進と、気候変動への社会耐性を高める適応策へ貢献する企業への投資を通じ、将来世代の豊かさ・幸せ実現に取り組めます。（担当：羽生雄一郎、井浦広樹）



ANRI 株式会社

組織概要：創業間もないシード期に投資する独立系ベンチャーキャピタル 対象アセットクラス：未上場株式
インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月 代表者：代表パートナー 佐俣アンリ

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 非公開

2	—	—	—	—
1	—	—	—	—
0	—	—	—	—
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2 合計	—	—	—	—
0+1+2 合計	—	—	—	—

気候変動や環境問題のスタートアップへの投資に特化したグリーンファンドを設立して、脱炭素社会の実現に取り組んでおります。今後、投資先のベンチャーに対して CO₂ 削減効果の見える化や環境負荷低減の評価を行なうべく検討を進めております。(担当：鮫島昌弘)



株式会社ウィズ・パートナーズ

組織概要：独立系 PE ファンド運用会社 対象アセットクラス：上場株式、未上場株式、債券、その他
インパクト志向金融宣言加盟年月：2022年2月 代表者：代表取締役社長 CEO 松村淳

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 14,267 百万円

2	—	—	—	0 円
1	—	—	14,267 百万円	14,267 百万円
0	—	—	—	0 円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2 合計	0 円	0 円	14,267 百万円	14,267 百万円
0+1+2 合計	0 円	0 円	14,267 百万円	14,267 百万円

私たちはファンド運用者として財務的なリターンを投資家の方々に提供するという責務を負っていますが、同時に、投資先企業が「SDGs等の社会的ゴールに沿った判断ができるメカニズム」を会社経営の中に組み込む責任もあります。その責任を果たす最良の方策がインパクト投資であると考えています。(担当：山田達也)



株式会社 環境エネルギー投資

株式会社環境エネルギー投資

組織概要：環境・エネルギー分野に特化した VC
インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月

対象アセットクラス：未上場株式
代表者：代表取締役社長 河村修一郎

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 10,658百万円

2	5,492百万円	4,208百万円	958百万円	10,658百万円
1	—	—	—	0円
0	—	—	—	0円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	5,492百万円	4,208百万円	958百万円	10,658百万円
0+1+2合計	5,492百万円	4,208百万円	958百万円	10,658百万円

当社はこれまでに5ファンドの運用実績を有し、最新の5号ファンドでは脱炭素を中心に持続可能な社会の実現に貢献する革新的なビジネスモデルや技術を有するスタートアップに投資を行っています。投資リターンの最大化とともに、脱炭素を中心とする社会的インパクトの創出に努めてまいります。(担当：宇田直樹)



株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ

組織概要：ヘルスケア領域を中心とした VC ファンドの運営
インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月

対象アセットクラス：未上場株式

代表者：代表取締役 青木武士

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 非公開 ※8

2	—	—	—	—
1	—	—	—	—
0	—	—	—	—
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	—	—	—	—
0+1+2合計	—	—	—	—

弊社は主にVC分科会とIMM分科会を中心に活動をしています。我々が運営するファンドで行っているIMMの実践などケースを共有させて頂くことで、相互に学びあえると嬉しく思います。IMMの実践とは投資先の競争優位の構築支援だと考えています。より投資先に価値提供できるべく学んで行きたいと考えています。(担当：青木武士)

クラウドクレジット株式会社

組織概要：海外特化型クラウドファンディング運営会社 対象アセットクラス：融資
 インパクト志向金融宣言加盟年月：2022年5月 代表者：代表取締役社長 杉山智行

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 3,409百万円

2	—	—	—	0円
1	1,090百万円	2,319百万円	—	3,409百万円
0	—	—	—	0円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	1,090百万円	2,319百万円	0円	3,409百万円
0+1+2合計	1,090百万円	2,319百万円	0円	3,409百万円

弊社は海外分科会にて活動をしています。海外のケースをはじめとしたベストプラクティスの調査・共有は、貸付型クラウドファンディングの実務での活用も期待しています。今後は、他団体との協業や、海外カンファレンス参加など、オフラインの場も活用し、より活動の幅を広げていきたいと考えています。(担当：小松真也)

グローバル・ブレイン株式会社

組織概要：独立系ベンチャーキャピタル 対象アセットクラス：未上場株式
 インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月 代表者：代表取締役社長 百合本安彦

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 0円

2	—	—	—	0円
1	—	—	—	0円
0	—	943百万円	—	943百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	0円	0円	0円
0+1+2合計	0円	943百万円	0円	943百万円

弊社のご投資先では Deep Tech を扱うスタートアップが多く、その技術を駆使して世の中の課題を解決しています。事業の成長が社会課題の解決及びインパクトの創出に繋がっています。今後はスタートアップのステージに応じた IMM の活用を検討しつつ、インパクトの更なる創出に貢献して参ります。(担当：重富渚)

グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社

組織概要：独立系ベンチャーキャピタル 対象アセットクラス：未上場株式
 インパクト志向金融宣言加盟年月：2022年10月 代表者：代表パートナー 堀義人

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 非公開

2	—	—	—	—
1	—	—	—	—
0	—	—	—	—
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2 合計	—	—	—	—
0+1+2 合計	—	—	—	—

環境・社会価値と経済価値の両立がより重要となる中、スタートアップは社会課題解決の一端を担う重要な役割と考えております。今後 GCP としては、スタートアップを後押しする立場として、本取り組みへの署名を通じ次世代の産業作り・社会課題の解決により一層貢献してまいります。(担当：中村達哉)



新生銀行グループ

株式会社新生銀行（新生銀行グループ）

組織概要：SBIグループの総合金融グループ 対象アセットクラス：融資、上場株式、未上場株式、債券、その他
 インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月 代表者：代表取締役社長 川島克哉

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 391,444 百万円

2	34,009 百万円	19,730 百万円	1,500 百万円	55,239 百万円
1	281,612 百万円	54,593 百万円	—	336,205 百万円
0	—	46,378 百万円	—	46,378 百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2 合計	315,621 百万円	74,323 百万円	1,500 百万円	391,444 百万円
0+1+2 合計	315,621 百万円	120,701 百万円	1,500 百万円	437,822 百万円

弊行は運営委員会、IMM 分科会、地域金融分科会、ソーシャル指標分科会に参加しております。業態や活動地域も様々な署名機関の皆さまの思いや課題意識に触れ、多くの共感や気づきを得ることができております。今後は活動を通じて得た学びを活かし、インパクト評価の高度化に取り組んでいく所存です。(担当：清水祥一郎)


スパークル株式会社

組織概要：東北に所在するプロフェッショナルファーム 対象アセットクラス：未上場株式
 インパクト志向金融宣言加盟年月：2022年2月 代表者：代表取締役 福留秀基

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 50百万円

2	—	—	—	0円
1	—	50百万円	—	50百万円
0	15百万円	—	—	15百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	50百万円	0円	50百万円
0+1+2合計	15百万円	50百万円	0円	65百万円

弊社は主に VC 分科会と地域金融分科会を中心に活動をしています。実務担当としては、具体的な事例を基に、どのように経済的リターンと社会的インパクトを両立させていくかという視点を学ばせていただいております。今後は、東北のインパクト投資を活性化させるべく取り組んでいきたいと思っております。(担当：長谷川剛)



第一勧業信用組合

第一勧業信用組合

組織概要：協同組織型地域金融機関 対象アセットクラス：融資
 インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月 代表者：理事長 野村勉

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 35百万円

2	—	—	—	0円
1	—	35百万円	—	35百万円
0	—	1,958百万円	67百万円	2,026百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	35百万円	0円	35百万円
0+1+2合計	0円	1,993百万円	67百万円	2,060百万円

弊組合は、地域金融分科会、ソーシャル指標分科会、IMM 分科会に参加して活動しています。各分科会で、国内及び海外での最近の動き、先端の事例等を学び、ディスカッション等を通じて理解を深めています。今後は、こうした学びを活かし弊組合の取組に取り込み、地域の持続的発展に貢献したいと考えています。(担当：篠崎研一)

但馬信用金庫

組織概要：兵庫県と京都府北部に拠点を置く地域金融 対象アセットクラス：融資
 インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月 代表者：理事長 森垣裕孝

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 526百万円

2	—	—	—	0円
1	—	495百万円	31百万円 (60百万円)	526百万円
0	848百万円	—	—	848百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	495百万円	31百万円	526百万円
0+1+2合計	848百万円	495百万円	31百万円	1,374百万円

地域金融分科会など3つの分科会に参加し、金庫実務にどう落とし込むか検討しています。観光庁の歴史的資源を活用した観光まちづくりのための地域経済・社会・環境指標及び測定手法調査事業にも委員として参加しています。ソーシャル企業認証制度にも参画、預金や貸出金の商品開発にも繋げる方針です。(担当：宮垣健生)

taliki

株式会社 taliki

組織概要：ソーシャルベンチャーの発掘・育成・投資 対象アセットクラス：未上場株式
 インパクト志向金融宣言加盟年月：2022年9月 代表者：代表取締役 CEO 中村多伽

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 159百万円

2	5百万円	25百万円	52百万円	82百万円
1	—	62百万円	15百万円	77百万円
0	—	—	—	0円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	5百万円	87百万円	67百万円	159百万円
0+1+2合計	5百万円	87百万円	67百万円	159百万円

社会課題解決を目的とするシード企業12社へ投資を実行し、IMMの実現に向けたモニタリングを実施しています。また、それ以外にも年間50社程度、ソーシャルビジネスを志す起業家の事業の立ち上げ伴走を行っています。(担当：中村多伽)

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

組織概要：資産運用ビジネスに特化した独立系運用会社 対象アセットクラス：上場株式、未上場株式、債券
 インパクト志向金融宣言加盟年月：2022年7月 代表者：代表取締役社長兼最高経営責任者 本田直之

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 9,379百万円

2	—	—	9,379百万円	9,379百万円
1	—	—	—	0円
0	—	—	—	0円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	0円	9,379百万円	9,379百万円
0+1+2合計	0円	0円	9,379百万円	9,379百万円

当社設立来、一貫して掲げている「お客様の長期的な資産形成をサポートする」というミッションの下、金融リターンと同時に環境・社会的課題解決への貢献も目指すインパクト投資戦略の運用を2021年に開始いたしました。(担当：松本陽子)



株式会社 DG インキュベーション

組織概要：デジタルガレージ傘下の投資・育成事業会社 対象アセットクラス：未上場株式
 インパクト志向金融宣言加盟年月：2022年5月 代表者：代表取締役会長兼社長 林郁

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 0円 ※9

2	—	—	—	0円
1	—	—	—	0円
0	258百万円	379百万円	126百万円 (1,182百万円)	763百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	0円	0円	0円
0+1+2合計	258百万円	379百万円	126百万円	763百万円

当社は、VC分科会座長として、議論の推進に努めながら、取組状況の異なる他社の皆様の事例から学び、インパクト投資のベストプラクティスの創出に向けて貴重な意見交換を行っております。今後も、インパクト投資への理解を深め、持続可能な社会に向けた、新しいコンテキストの社会実装を推進してまいります。(担当：堤世良)

日本ベンチャーキャピタル株式会社

組織概要：ベンチャーキャピタル 対象アセットクラス：未上場株式
 インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月 代表者：代表取締役社長 多賀谷実

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 0円

2	—	—	—	0円
1	—	—	—	0円
0	—	800百万円	—	800百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	0円	0円	0円
0+1+2合計	0円	800百万円	0円	800百万円

インパクト志向金融宣言に参画して約1年、そのご縁もあり、インパクト投資ファンドのプロジェクトに参画する機会を頂き、準備を進めているところです。スタートラインに立ったばかりですが、当宣言で学んだ皆様のご知見を参考にさせて頂き、いずれ当方の体験が共有できるよう勤しんで参ります。(担当：照沼大)



Beyond Next Ventures 株式会社

組織概要：ディープテック領域のシードVC 対象アセットクラス：未上場株式
 インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月 代表者：代表取締役社長 伊藤毅

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 0円

2	—	—	—	0円
1	—	—	—	0円
0	—	10,751百万円	2,503百万円	13,254百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	0円	0円	0円
0+1+2合計	0円	10,751百万円	2,503百万円	13,254百万円

弊社は社会課題の解決を目指すディープテックスタートアップへの出資や成長支援を行うVCです。VC分科会等での活動を通じて、国内外のグッドプラクティスを学んでいます。現在設立準備中の次号ファンドでは、IMMの実践レベルを高めるとともに、インパクト志向金融経営にも取り組んでいきたいと考えています。(担当：佐野悠一郎)

株式会社ファストトラックイニシアティブ

組織概要：独立系ベンチャーキャピタル 対象アセットクラス：未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月：2022年6月 代表者：代表パートナー 木村廣道、安西智宏

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 783百万円

2	—	—	—	0円
1	—	783百万円	—	783百万円
0	—	5,655百万円 (1,068百万円)	—	5,655百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	783百万円	0円	783百万円
0+1+2合計	0円	6,438百万円	0円	6,438百万円

「Capital for Life」をミッションに掲げる当社は、バイオ・ヘルステックに特化したスタートアップ投資を介し、豊かな「いのち」と「くらし」の実現を目指しています。本宣言への参画を契機に、投資先企業やステークホルダーの皆様と一層の対話を重ね、グローバルな社会課題の解決に向けて取り組んで参ります。(担当：安西智宏)



フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

組織概要：独立系ベンチャーキャピタル 対象アセットクラス：未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月 代表者：代表取締役 金武偉

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 1,461百万円

2	209百万円	649百万円	—	858百万円
1	—	—	603百万円	603百万円
0	—	204百万円	—	204百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	209百万円	649百万円	603百万円	1,461百万円
0+1+2合計	209百万円	853百万円	603百万円	1,665百万円

弊社は VC 及び地域金融分科会に所属し、地域金融機関等の出資にて運営する「社会課題解決」「SDGs」を重点投資テーマとしたインパクト型ファンド8本の投資活動及び投資先支援機能の充実を図っています。今後はより詳細なインパクト指標の設定やインパクト型ファンド普及に努めてゆく方針です。(担当：青木昌宏)

プラスソーシャルインベストメント株式会社

組織概要：社会的投資を地域にデザインする会社 対象アセットクラス：未上場株式、債券、その他（匿名組合出資） インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月 代表者：代表取締役 野池雅人

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 137百万円

2	—	—	—	0円
1	30百万円	103百万円	4百万円	137百万円
0	302百万円	—	—	302百万円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	30百万円	103百万円	4百万円	137百万円
0+1+2合計	332百万円	103百万円	4百万円	439百万円

当社はソーシャルイノベーションを誘発する資金の流れを創り、持続可能でしなやかな地域社会の形成に寄与する目的で、2016年に京都で創業しました。社会的投資プラットフォーム「en.try」は、地域住民・地元企業・金融機関等が社会的投資を通じて地域になくてはならない事業を応援、参画できる仕組みを提供します。（担当：野池雅人）



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行

組織概要：三菱UFJフィナンシャル・グループの商業銀行 対象アセットクラス：融資、上場株式、未上場株式、債券、その他 インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月 代表者：取締役頭取執行役員 半沢淳一

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 1,063,403百万円 ※10

2	5,000百万円	—	371,396百万円	376,396百万円
1	395,827百万円	34,850百万円	256,330百万円	687,007百万円
0	—	—	—	0円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	400,827百万円	34,850百万円	627,726百万円	1,063,403百万円
0+1+2合計	400,827百万円	34,850百万円	627,726百万円	1,063,403百万円

当行はIMM分科会と定義分科会を中心に活動しています。金融業界全体にインパクトの概念が浸透し、社会・環境へポジティブな変化を波及させていけるよう、当行は署名機関同士で交わされるインパクトに関する議論などを通じて、今後もインパクト志向金融宣言の取組みに貢献していきたいと考えています。（担当：谷ヶ崎真尚）

立命館ソーシャルインパクトファンド投資事業有限責任組合

組織概要：社会課題解決に挑戦するベンチャーを支援するファンド

対象アセットクラス：未上場株式、債券 インパクト志向金融宣言加盟年月：2021年11月

代表者：無限責任組員 プラスソーシャルインベストメント株式会社 代表取締役 野池雅人

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 935百万円

2	—	—	328百万円	328百万円
1	—	300百万円	307百万円	607百万円
0	—	—	—	0円
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2合計	0円	300百万円	635百万円	935百万円
0+1+2合計	0円	300百万円	635百万円	935百万円

本ファンドは学校法人立命館の学園ビジョン2030「挑戦をもっと自由に」の具現化の一つとして、学園ゆかりの学生、教職員等が行う社会課題解決のための挑戦を支援することを目的に、2020年度設立されました。現在、日本各地で事業展開する11の企業とともに、インパクト創出に向けた取り組みを進めています。(担当：野池雅人)

インパクトファイナンス残高 各機關注記

各機関ページ※印の番号とご照合ください。

インパクトファイナンス残高 2022年9月末 合計 〇〇〇百万円 ※00

2	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	…	A
1	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	…	B
0	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	…	C
	環境	社会	環境&社会	合計		
1+2 合計	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円		
0+1+2 合計	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円	〇〇〇百万円		

※1 かんぽ生命保険 (p18)

A コミットメントしているものの、未実行であり KPI 等の策定が未済の残高については、「環境&社会」に分類しています。

〈アディショナリティ実践例〉ファンドを通じたインパクト投資において、運用委託先との間で、期待されるインパクトと当社のマテリアリティの関係、計測するデータや KPI の設定、ネガティブインパクトへの対応等について調整・議論を行うとともに、定期的に進捗状況の報告を受けることとし、また、それらの状況を踏まえ、運用委託先を通じ投資先企業へのエンゲージメントを行うことで、ポジティブインパクトの創出を図っています。

C グリーンボンド・ソーシャルボンド等の ESG 債に関し、当社にてアウトカムの集計・評価を行っているものをレベル 1 に分類しています。なお、当社によるアウトカムの集計は保有 ESG 債の一部に留まっており、レベル 0 に分類した ESG 債の中には、発行体によりアウトカム・アウトプットの測定が行われ、レベル 1 に該当しうるものも考えられます。

※2 京都信用金庫 (p19)

ソーシャル企業認証 S 認証取得企業に対する専用融資残高を示します。

※3 静岡銀行 (p22)

A 直接エンゲージメント可能な相対案件を抽出しています。

〈アディショナリティ実践例〉PIF を通じたインパクト評価による企業価値向上

B 第三者意見書を取得しているシ・ローン案件を抽出しています。

C 当行ではサステナブルファイナンスを実行しています。

※4 ドリームインキュベータ (p26)

〈アディショナリティ実践例〉発信：アジア最大級のソーシャル・インパクト・ボンド (SIB) に特化したファンドを組成することで、投資家としてインパクトを重視している点を市場に対して積極的に発信しています。

エンゲージメント：投資先案件の社会的パフォーマンス改善に関しては、ファンドの GP として相当のコミットメントと労力をかけて関与しています。具体的には、豊田市における地方自治体の介護費用削減のためのプロジェクトに投資をしていますが、地方自治体との調整、シニア層向けのアクティビティを展開する企業 40 社以上のマネジ、第三者評価機関である日本老年学的評価研究との連携等、専門知識とネットワークを駆使したエンゲージメントを行っています。

新しい資本市場：日本国内において未だ供給の少ない PFS/SIB の市場に対して、42億円という世界的にも有数の規模のファンドを立ち上げ、市場創造を行っています。

※5 みずほ銀行 (p28)

いずれの項目も、国内のみの集計です。

※6 三井住友トラスト・ホールディングス (p29)

C 明確な基準が定まっていないので、今回は計上を見合わせました。

※7 リそなホールディングス (p32)

A インパクトファンド運用残高は全て「2」に該当します。

〈投資家としてのアディショナリティ実践例〉インパクトファンド運営においては、①投資先のインパクト発揮を定期的に評価し、顧客に見える形でレポートします(定量的指標、定性的評価や事例の紹介を含む)。②投資先企業との対話・エンゲージメントを通じて、インパクトを生み出す事業活動を後押しします。

※8 キャピタルメディカ・ベンチャーズ (p34)

現運用のヘルスケアニューフロンティアファンド (12.5 億円) は「環境・2」に該当しますが、投資実行額は公開していません。

※9 DG インキュベーション (p39)

C 管理報酬を除く諸費用を含みます。

※10 三菱 UFJ 銀行 (p42)

〈アディショナリティ実践例〉インパクトの評価方法に投資家として関与しています。

編集後記

インパクト志向金融宣言が発足して1年余り、ここにプログレスレポートを公開することができました。事務局は当初、数社にご参加いただければ願ってもないと考えておりましたが、2021年11月の発足時点で21社もの署名をいただきました。さらにその後1年間で署名機関は倍増しており、予想を超える反響をいただきました。

インパクト志向金融宣言は、アセットクラスが異なる民間金融機関が自ら協働し、インパクト投資推進のための活動を自発的に行っている点において、世界でも他に類を見ない取り組みです。このプログレスレポートでは、金融機関がその実務において、いかにしてインパクト投資を進めていくかを模索しながら、その進捗状況を取りまとめました。例えば、インパクトファイナンス算入基準についても、海外で用いられる既存の基準をそのまま適用するのではなく、国内の事情に合わせて金融機関同士がコレクティブに議論して決定しました。これに則っておのおのが残高を公表できたことは、意義があると考えています。また、各分科会においても、アセットクラスの異なる金融機関の実務者が一堂に集まり、組織の壁を超えて本質的で質の高い議論を交わしています。

日本におけるインパクト投資は、未だ黎明期にあります。インパクト投資に関する知見や経験が十分に蓄積されている状態ではなく、実務に携わる人も多くはありません。何が正しいのか明確に決まっているとはいえない、このインパクト投資の世界において、現場の悩みを共有しながら、どうすれば少しでも質の高い投資を増やしていけるのか、経営レベルにおけるインパクト志向をどのように深化していけるのか、その模索が進んでいます。このプログレスレポートは、そのような模索、各社の取り組みをありのままに記述し、取りまとめたものです。この内容を公開することが、金融業界全体の議論の呼び水となり、インパクト投資推進の一助となれば幸いです。

また、2022年は官民双方でインパクトが新たに施策に位置付けられる、その転換点となった年でもありました。6月に岸田内閣が閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2022」、いわゆる「骨太の方針」において、「新しい資本主義に向けた改革」の一環にインパクト投資が盛り込まれました。同月には経済団体連合会も「インパクト指標」を活用し、パーパス起点の対話を促進すると題した提言を公表しています。10月には金融庁が「サステナブルファイナンス有識者会議」の傘下に「インパクト投資等に関する検討会」を設立しました。インパクト志向金融宣言の活動そのものは今後とも純粋に民間主導の活動として継続していくつもりですが、他の官民の取り組みとの連携を図ることも併せて重要となってくると考えます。

末尾になりましたが、本レポート作成にあたり、ご協力いただいたすべての関係者の皆様に、深く感謝の意を表します。

インパクト志向金融宣言プログレスレポート 2022

2023年1月13日発行

事務局

一般財団法人 社会変革推進財団 (SIIF)

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目11番28号6階

tel. 03-6229-2622 fax. 03-6229-2621 ✉ impact-drivenfi@siif.or.jp

<https://www.impact-driven-finance-initiative.com>

Supported by  日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION